

平成 22 年 度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 5 2 2
平成 2 3 年 1 0 月 3 1 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 田 美恵子

秋田県監査委員 土 谷 勝 悦

秋田県監査委員 大 山 幹 弥

秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成 2 2 年度秋田県歳入歳出決算及び平成 2 2 年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定
に基づき審査に付された平成 2 2 年度秋田県歳入歳出決算及び平
成 2 2 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成 22 年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 方 法	-----	1
第 3	審査の結果及び意見	-----	2
第 4	決 算 の 概 要	-----	1 1
1	一 般 会 計	-----	1 1
(1)	歳 入	-----	1 2
第 1 款	県 税	-----	1 4
第 2 款	地方消費税清算金	-----	1 6
第 3 款	地 方 譲 与 税	-----	1 7
第 4 款	地方特例交付金	-----	1 7
第 5 款	地 方 交 付 税	-----	1 7
第 6 款	交通安全対策特別交付金	-----	1 8
第 7 款	分担金及び負担金	-----	1 8
第 8 款	使用料及び手数料	-----	1 9
第 9 款	国 庫 支 出 金	-----	1 9
第 10 款	財 産 収 入	-----	2 0
第 11 款	寄 附 金	-----	2 1
第 12 款	繰 入 金	-----	2 1
第 13 款	繰 越 金	-----	2 2
第 14 款	諸 収 入	-----	2 2
第 15 款	県 債	-----	2 3

(2) 歳 出	-----	2 5
第 1 款 議 会 費	-----	2 7
第 2 款 総 務 費	-----	2 8
第 3 款 民 生 費	-----	3 1
第 4 款 衛 生 費	-----	3 2
第 5 款 労 働 費	-----	3 4
第 6 款 農林水産業費	-----	3 5
第 7 款 商 工 費	-----	3 8
第 8 款 土 木 費	-----	3 9
第 9 款 警 察 費	-----	4 2
第 1 0 款 教 育 費	-----	4 4
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	-----	4 7
第 1 2 款 公 債 費	-----	4 8
第 1 3 款 諸 支 出 金	-----	4 8
第 1 4 款 予 備 費	-----	4 9
2 特 別 会 計	-----	5 0
(1) 証紙特別会計	-----	5 1
(2) 母子寡婦福祉資金特別会計	-----	5 2
(3) 農業改良資金特別会計	-----	5 2
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	-----	5 3
(5) 土地取得事業特別会計	-----	5 4
(6) 工業団地開発事業特別会計	-----	5 5
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	-----	5 5
(8) 市町村振興資金特別会計	-----	5 6
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	-----	5 7
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	-----	5 8
(11) 下水道事業特別会計	-----	5 8
(12) 港湾整備事業特別会計	-----	5 9
(13) 地域総合整備資金特別会計	-----	6 0

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	-----	6 1
(15) 環境保全センター事業特別会計	-----	6 2
(16) 公債費管理特別会計	-----	6 3
(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	-----	6 3
 3 県 有 財 産	-----	6 5
(1) 公 有 財 産	-----	6 5
(2) 物 品	-----	6 9
(3) 債 権	-----	7 0
(4) 基 金	-----	7 0

平成 2 2 年度定額の資金を運用するための 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象	-----	7 3
第 2 審 査 の 方 法	-----	7 3
第 3 審査の結果及び意見	-----	7 3
第 4 基 金 の 運 用 状 況	-----	7 3
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	-----	7 4
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	-----	7 4
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	-----	7 4
(4) 秋田県林業開発基金	-----	7 5
(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	-----	7 5
(6) 秋田県土地開発基金	-----	7 5

平成 2 2 年度秋田県歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

平成２２年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の対象

平成２２年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- １ 秋田県一般会計
- ２ 秋田県特別会計
 - （１）証紙特別会計
 - （２）母子寡婦福祉資金特別会計
 - （３）農業改良資金特別会計
 - （４）中小企業設備導入助成資金特別会計
 - （５）土地取得事業特別会計
 - （６）工業団地開発事業特別会計
 - （７）林業・木材産業改善資金特別会計
 - （８）市町村振興資金特別会計
 - （９）沿岸漁業改善資金特別会計
 - （１０）能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - （１１）下水道事業特別会計
 - （１２）港湾整備事業特別会計
 - （１３）地域総合整備資金特別会計
 - （１４）秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - （１５）環境保全センター事業特別会計
 - （１６）公債費管理特別会計
 - （１７）地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第２ 審査の方法

平成２２年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- １ 決算の計数は正確であるか
- ２ 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- ３ 会計経理事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- ４ 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

平成22年度は、新たな県政運営の指針である「ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる4つの「秋田の元気」を創造するため、「産業経済基盤の再構築」、「融合と成長の新農林水産ビジネス創出」、「県民参加による脱少子化」、「いのちと健康を守る安全・安心」、「協働社会構築」の5つの戦略推進に取り組むとともに、「スポーツ・教育・文化でつくる元気な秋田」などの横断的な取り組みの推進に向けた各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 6,604億1,306万円、歳出決算額 6,521億4,573万円で、差引き 82億6,733万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 41億6,450万円を差し引いた実質収支額は41億283万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 1,862億6,536万円、歳出決算額 1,842億2,454万円で、差引き 20億4,082万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,954万円を差し引いた実質収支額は19億8,128万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計経理事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

なお、将来の負担となる県債残高は、臨時財政対策債を除いた額で、1兆70億8,000

万円と前年度より338億1,800万円減少しており、主要な財政指標をみると経常収支比率は87.1%、公債費負担比率は24.2%で、それぞれ前年度に比較して5.2ポイントの減少及び0.2ポイントの増加となり、総じて財政健全化へ向けての努力は評価できる。

しかし、これらの数値はいずれもまだ高い水準にあり、また、歳入面でも県税収入が平成20年度から3年連続で減収となっており、財政運営は依然厳しい状況にある。

したがって、平成22年3月に策定した「新行財政改革大綱（平成22年度～平成25年度）」の改革の視点に基づき、行政コストの削減を図り、行政サービスの向上により県民の満足度を高めるとともに、各種施策について進行管理と評価を着実にを行い、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

1 改善を要する事項

審査の結果、次のとおり改善を要する事項があるので、業務チェック体制の強化等の対策を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

なお、定期監査における指摘事項の内訳は、別記（1）のとおりである。

（1）収入事務について

- ① 県税、貸付金、行政代執行原因者負担金等において、収入未済額が前年度に比較して1億6,310万円増加し、一般会計及び特別会計の合計で91億51万円の多額に上っている。（会計別収入未済額の内訳は、別記（2）のとおりである。）
- ② 行政財産の目的外使用許可において、許可手続きが行われていないもの、使用料を誤って算定しているもの、使用者が負担すべき光熱水費を徴収していないものがある。
- ③ 普通財産の貸付において、貸付料を誤って算定しているものがある。
- ④ 工事請負契約の契約解除に伴う違約金について、収入年度を誤って収入しているものがある。
- ⑤ 財務規則に規定する期間内に、督促状を送付していないものがある。

(2) 支出事務について

- ① 私用車による出張旅費において、通勤手当との調整が不適切なため、支給額を誤って算定しているものがある。
- ② 通勤手当において、通勤手当の認定はされているが支給されていないものがある。
- ③ 支出科目を誤って支払いしているものがある。
- ④ 業務委託において、業務の処理状況の確認を怠ったため業務が実施されなかったものがある。
- ⑤ 業務委託において、契約金額に満たない金額で完了報告を受けたにもかかわらず、検査確認を怠っていたため過払いとなっているものがある。
- ⑥ 公用車の給油において、公費で支払うべきものを職員の私費で支払っているものがある。

(3) 契約事務について

- ① 業務委託契約において、競争入札の実施や複数の者から見積書を徴取して契約の相手方を決定すべき契約内容であるにもかかわらず、特定の相手と随意契約しているものがある。
- ② 長期継続契約に係る業務委託契約において、執行伺いが立案されていないものがある。
- ③ 業務委託契約の見積合わせにおいて、誤って本来の設計書と異なる設計項目を提示しているものがある。

(4) 補助金等について

交付金事業完了後の実績報告書受理及び額の確定を年度内に行っていないものがある。

2 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

(1) 県税以外の未収金について

- ① 未収金を所管する本庁の各課は、毎年度、未収金整理計画書を作成して回収対応策の検討と回収目標額を設定しているが、実際に回収に当たる地方公所においては、新たな未収金の発生防止や納入を促すための働きかけが十分に実施されていない例が見受けられる。

未収金の回収に向けては、地方公所の実情把握や問題点の検証について、所管課が積極的に関与し、実効性のある取り組みを推進されたい。

- ② 未収金の債権管理に当たっては、関係法令や債権固有の専門的知識が特に必要とされるが、地方公所では未収金の管理事務に精通する職員が少なく、ノウハウの蓄積も難しい現状にある。

特に、未収件数が多く発生している福祉関係の負担金等にあっては、職員が迷うことなく統一的な事務処理が進められるよう、債権管理簿等の関係書類や「債権管理マニュアル」の整備・充実を推進されたい。

(2) 私用車等出張旅費の調整制度について

私用車による出張旅費については、通勤手当との調整に係る算定誤りが多い課所で発生しており、その原因は、調整の仕方が複雑で煩瑣であるためと思われる。

支給基準の異なる旅費と通勤手当を合理的に調整する仕組みを検討するなど、職員にとって簡便で事務負担を軽減できる制度への改善を検討されたい。

また、交通機関を利用して通勤する職員の旅費調整についても実態を調査のうえ、制度改善を検討されたい。

(3) 電子複写機の借受契約について

電子複写機の借受契約については、各課所が個別に機器の仕様等を決定し契約しているが、結果として、同一機種でありながら契約金額に大きな価格差が見受けら

れる。

契約の実態を把握するとともに、スケールメリットを生かすなど合理的な契約方法について検討されたい。

(4) 林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金の執行について

林業・木材産業改善資金及び沿岸漁業改善資金は、経営改善や後継者の養成確保等を図ることを目的とするものであるが、近年、貸付実績が予算額に比べ著しく低く、多額の資金が翌年度に繰り越されている。

貸付制度の利活用の促進に努めるとともに、今後の資金需要を勘案した適切な資金規模についても検討されたい。

別記（１）

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目		平成22年度			平成21年度			差 引 増 減
			本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	現年度	1 4 (5)	2 3	3 7 (5)	2 6 (9)	2 9	5 5 (9)	1 5 (△ 1)
		過年度	1 5 (3)	1 8	3 3 (3)				
	調定漏れ等		4	7	1 1	0	5	5	6
	収入年度の誤り		0	1	1	0	0	0	1
	収入科目の誤り		0	0	0	1 (1)	2	3 (1)	△ 3 (△ 1)
	不適切な債権管理		0	3	3	0	2	2	1
	小 計		3 3 (8)	5 2	8 5 (8)	2 7 (1 0)	3 8	6 5 (1 0)	2 0 (△ 2)
	支 出	支出額の誤り		2	0	2	1	0	1
支出科目の誤り		0	2	2	0	1	1	1	
不適正な事務処理		2	1	3	2	0	2	1	
小 計		4	3	7	3	1	4	3	
契 約	不適切な契約方法		0	3	3	0	2	2	1
	不適切な契約変更		0	0	0	1	0	1	△ 1
	小 計		0	3	3	1	2	3	0
補助金	不適切な事務処理		1	0	1	0	0	0	1
財 産	不適切な財産管理		0	0	0	1	0	1	△ 1
合 計			3 8 (8)	5 8	9 6 (8)	3 2 (1 0)	4 1	7 3 (1 0)	2 3 (△ 2)
監 査 箇 所 数			本庁84 地方182 計266			本庁82 地方188 計270			

注１ （ ）は、地方機関においてのみ未収金等がある場合について、それぞれの本庁主管課に対し重複して指摘を行った件数で、内数である。

注２ 監査結果の措置基準の改正により、平成２２年度以降は、未収金の現年度新規発生と過年度発生分の債権管理について、個別に指摘の対象とすることとした。

別記(2)

平成22年度会計別収入未済額調

(単位：千円)

区 分		平成22年度			平成21年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一般会計	県税	1,908,396	698,190	2,606,586	2,563,868
	県税に付随する税外収入	81,744	28,757	110,501	115,399
	小 計 (a)	1,990,140	726,947	2,717,088	2,679,267
	児童福祉費負担金	63,732	5,658	69,390	83,121
	県営住宅使用料	55,388	3,369	58,757	61,849
	看護師等就学資金貸付金 元利収入	2,492	458	2,950	2,840
	農業振興対策資金貸付金 元利収入	4,629	—	4,629	4,689
	生活保護費返還金	37,443	2,314	39,757	44,418
	行政代執行原因者負担金	3,015,947	108,574	3,124,521	3,044,188
	その他	30,826	20,827	51,653	48,878
	小 計 (b)	3,210,455	141,200	3,351,656	3,289,982
	計(a)+(b) (c)	5,200,596	868,147	6,068,743	5,969,250
特別会計	母子寡婦福祉資金	83,577	17,937	101,514	91,439
	農業改良資金	9,044	—	9,044	9,516
	中小企業設備導入助成資金	2,642,257	206,457	2,848,714	2,750,159
	工業団地開発事業	13,894	773	14,667	50,800
	林業・木材産業改善資金	56,029	—	56,029	64,258
	下水道事業	226	185	411	569
	港湾整備事業	1,389	—	1,389	1,422
	計 (d)	2,806,416	225,351	3,031,767	2,968,164
合 計(c)+(d)		8,007,012	1,093,498	9,100,510	8,937,413

(注) 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円) ※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	19	1,230,824	1,693,422	25
		1,077,941	—	—
	20	1,242,597	1,706,857	25
		1,066,123	—	—
	21	1,267,190	1,761,521	25
		1,040,898	—	—
	22	1,289,541	—	—
		1,007,080	—	—
経 常 収 支 比 率 (％)	19	92.5	94.7	3
	20	91.3	93.9	5
	21	92.3	95.9	4
	22	87.1	91.9	—
公 債 費 負 担 比 率 (％)	19	24.7	18.6	37
	20	25.3	19.3	38
	21	24.0	18.8	35
	22	24.2	—	—

注1 普 通 会 計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経 常 収 支 比 率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。

公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

注5 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

注6 平成22年度の秋田県の数値及び経常収支比率の全国平均は、速報値である。

また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成23年10月31日現在）

第 4 決算の概要

（注）表中の金額等については、単位未満を四捨五入したので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,604億1,306万円（対前年度比 1.4%減）、歳出決算額 6,521億4,573万円（対前年度比 1.9%減）で、歳入歳出差引額 82億6,733万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 41億6,450万円を差し引いた実質収支額は、41億283万円の黒字となっている。

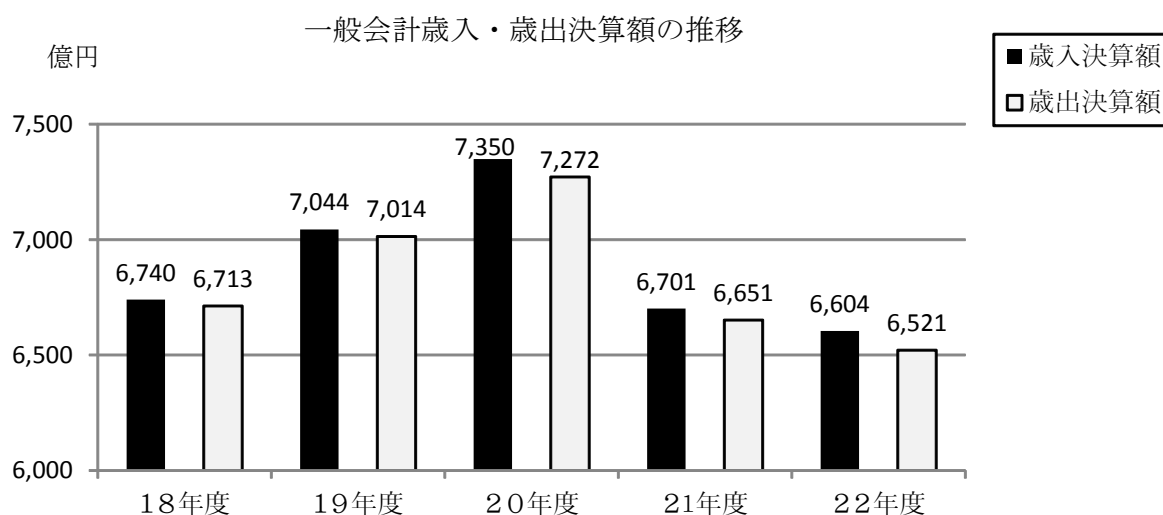
（単位：円）

区 分		平成 2 2 年度 (A)	平成 2 1 年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予 算 現 額		699,470,019,501	702,926,670,152	△ 3,456,650,651
歳 入 決 算 額 (a)		660,413,063,352	670,103,053,000	△ 9,689,989,648
歳 出 決 算 額 (b)		652,145,733,127	665,090,256,658	△ 12,944,523,531
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)		8,267,330,225	5,012,796,342	3,254,533,883
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		4,164,501,715	904,338,034	3,260,163,681
内 訳	継続費通次繰越額	55,783,123	32,397,416	23,385,707
	繰越明許費繰越額	4,047,762,967	871,260,743	3,176,502,224
	事故繰越し繰越額	60,955,625	679,875	60,275,750
実 質 収 支 額 (c)－(d)		4,102,828,510	4,108,458,308	△ 5,629,798

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入決算額	673,973,294,964	704,356,246,182	735,045,956,062	670,103,053,000	660,413,063,352
歳出決算額	671,335,146,145	701,414,266,591	727,208,552,019	665,090,256,658	652,145,733,127



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	699,470, 019,501	666,722, 612,534	660,413, 063,352	240, 805,966	6,068, 743,216	△39,056, 956,149	94.42	99.05
平成21年度 (b)	702,926, 670,152	676,292, 675,586	670,103, 053,000	220, 373,003	5,969, 249,583	△32,823, 617,152	95.33	99.08
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△3,456, 650,651	△9,570, 063,052	△9,689, 989,648	20, 432,963	99, 493,633	△ 0.91	△ 0.03
	(c)/(b)	△ 0.49	△ 1.42	△ 1.45	9.27	1.67		

予算現額に対し、収入済額は 390億5,696万円の減で、収入率は 94.42％（前年度 95.33％）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
県 税	78,366,451	78,972,744	606,293	国庫支出金	102,568,876	81,481,678	△ 21,087,198
地方譲与税	15,306,225	15,866,677	560,452	県 債	119,357,500	103,244,100	△ 16,113,400
地方交付税	195,281,002	195,814,264	533,262	繰 入 金	28,722,291	26,963,195	△ 1,759,097

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.05％（前年度 99.08％）であり、これを款別にみると、県税 96.59％、分担金及び負担金 99.87％、使用料及び手数料 99.95％、財産収入 99.98％、諸収入 97.12％となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億8,506万円、諸収入 5,575万円である。

収入未済額は、諸収入 34億5,265万円、県税 26億659万円、分担金及び負担金 586万円、使用料及び手数料 337万円、財産収入 27万円である。

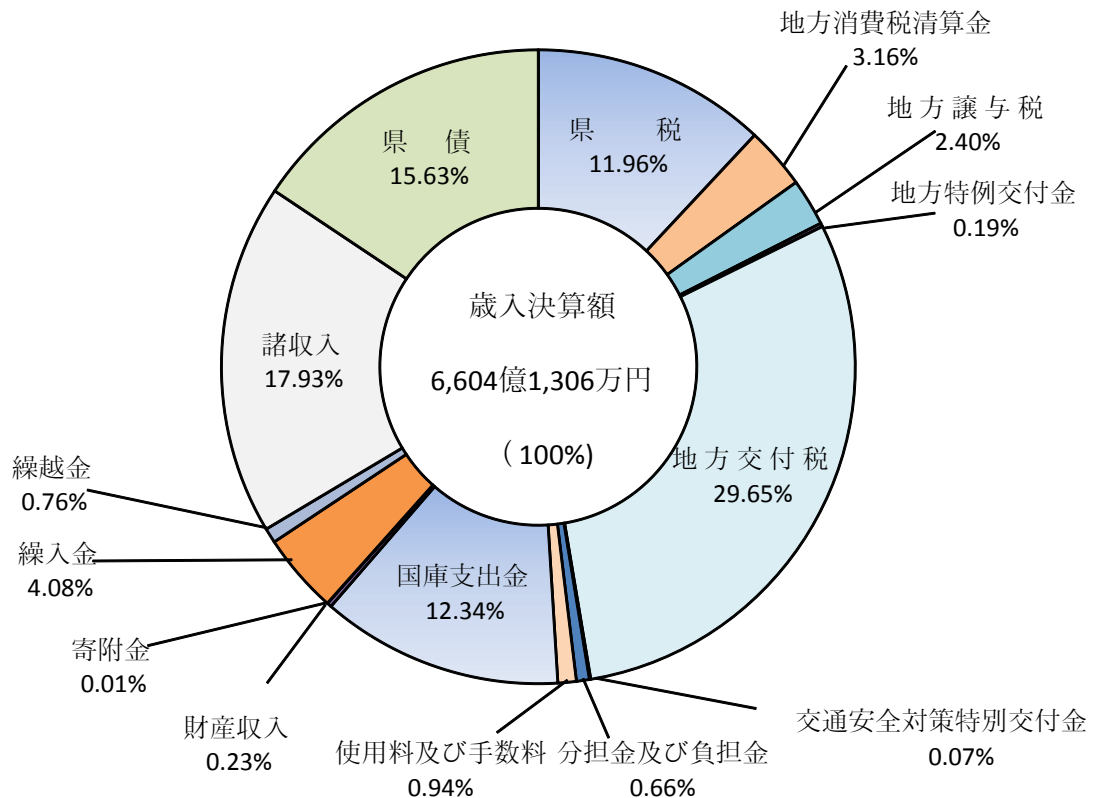
また、歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

款 名		平成22年度		平成21年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1	県 税	78,972,744	11.96	82,143,731	12.26	△ 3,170,987	△ 0.30	△ 3.86
2	地方消費税清算金	20,860,999	3.16	20,898,586	3.12	△ 37,587	0.04	△ 0.18
3	地 方 譲 与 税	15,866,677	2.40	9,099,803	1.36	6,766,874	1.04	74.36

4	地方特例交付金	1,222,614	0.19	1,059,404	0.16	163,210	0.03	15.41
5	地方交付税	195,814,264	29.65	182,728,777	27.27	13,085,487	2.38	7.16
6	交通安全対策特別交付金	431,430	0.07	449,662	0.07	△ 18,232	△ 0.01	△ 4.05
7	分担金及び負担金	4,357,315	0.66	3,637,993	0.54	719,322	0.12	19.77
8	使用料及び手数料	6,204,573	0.94	9,557,941	1.43	△ 3,353,368	△ 0.49	△ 35.08
9	国庫支出金	81,481,678	12.34	119,027,081	17.76	△ 37,545,403	△ 5.42	△ 31.54
10	財産収入	1,538,375	0.23	1,643,849	0.25	△ 105,474	△ 0.01	△ 6.42
11	寄附金	52,551	0.01	30,606	0.01	21,945	0.01	71.70
12	繰入金	26,963,195	4.08	18,355,486	2.74	8,607,709	1.34	46.89
13	繰越金	5,012,796	0.76	7,837,404	1.17	△ 2,824,608	△ 0.41	△ 36.04
14	諸収入	118,389,753	17.93	111,018,130	16.57	7,371,623	1.36	6.64
15	県債	103,244,100	15.63	102,614,600	15.31	629,500	0.32	0.61
合 計		660,413,063	100.00	670,103,053	100.00	△ 9,689,990		△ 1.45

22年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	78,366, 451,000	81,764, 389,580	78,972, 744,025	185, 059,101	2,606, 586,454	606, 293,025	100.77	96.59
平成21年度 (b)	81,883, 300,000	84,900, 537,149	82,143, 730,667	192, 938,370	2,563, 868,112	260, 430,667	100.32	96.75
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△3,516, 849,000	△3,136, 147,569	△3,170, 986,642	△ 7, 879,269	42, 718,342	0.46	△ 0.17
	(c)/(b)	△ 4.29	△ 3.69	△ 3.86	△ 4.08	1.67		

調定額は、現年課税分 792億1,000万円、滞納繰越分 25億5,438万円、合計 817億6,439万円で、前年度に比較し、31億3,615万円（3.69％）減少している。

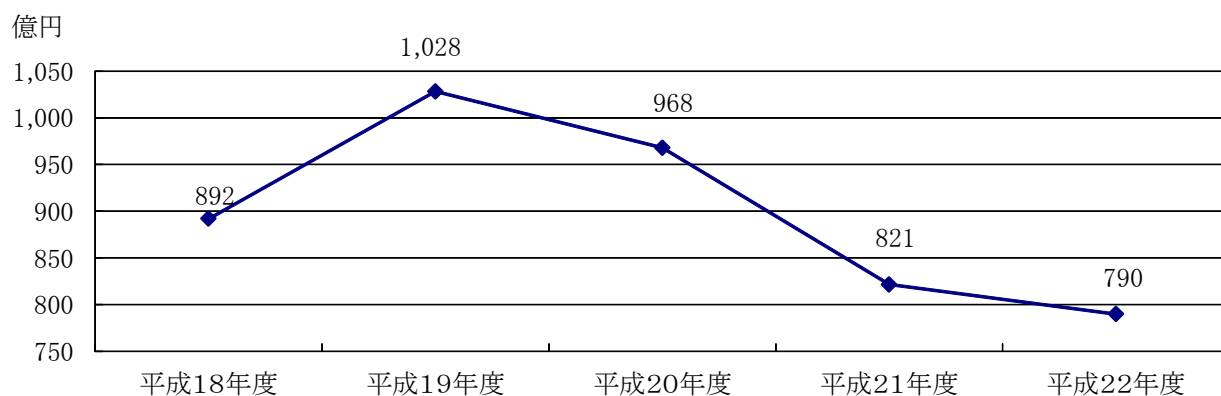
収入済額は、789億7,274万円（現年課税分 785億1,083万円、滞納繰越分 4億6,191万円）で、調定額に対する収入率は 96.59％（現年課税分 99.12％、滞納繰越分 18.08％）であり、前年度に比較し、0.17ポイントの減となっている。

また、最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収 入 済 額	89,200,799	102,821,055	96,795,524	82,143,731	78,972,744
対前年度増減額	965,615	13,620,256	△ 6,025,532	△ 14,651,793	△ 3,170,987
対前年度増減率	1.09	15.27	△ 5.86	△ 15.14	△ 3.86

県税収入済額の推移



不納欠損額は、1億8,506万円で、前年度に比較し、788万円（4.08％）減少している。

収入未済額は、26億659万円（現年課税分 6億9,819万円、滞納繰越分 19億840万円）で、前年に比較し、4,272万円（1.67％）増加している。

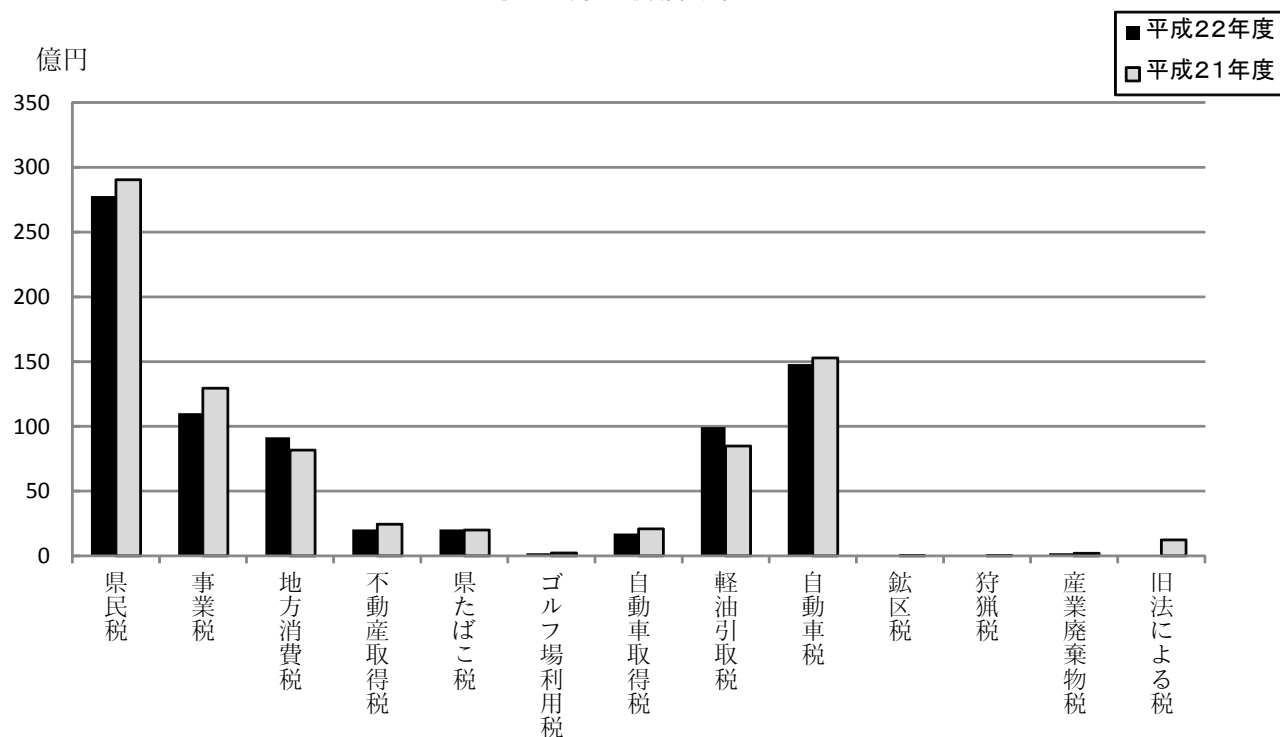
なお、税目別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区 分	平成 2 2 年 度			平成 2 1 年 度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	29,790,771	27,769,625	93.22	31,008,845	29,034,953	93.63	△ 1,265,328	△ 4.36
個人分	25,371,352	23,409,596	92.27	27,034,503	25,116,344	92.90	△ 1,706,748	△ 6.80
法人分	3,600,707	3,541,317	98.35	3,105,801	3,050,068	98.21	491,249	16.11
利子割	606,239	606,239	100.00	703,976	703,976	100.00	△ 97,737	△ 13.88
配当割	171,103	171,103	100.00	119,624	119,624	100.00	51,479	43.03
譲渡割	41,370	41,370	100.00	44,941	44,941	100.00	△ 3,571	△ 7.95
事 業 税	11,208,579	11,009,685	98.23	13,152,884	12,943,992	98.41	△ 1,934,307	△ 14.94
個人分	730,773	671,041	91.83	817,193	752,588	92.09	△ 81,547	△ 10.84
法人分	10,477,806	10,338,644	98.67	12,335,692	12,191,403	98.83	△ 1,852,759	△ 15.20
地方消費税	9,165,767	9,165,767	100.00	8,174,923	8,174,923	100.00	990,844	12.12
譲渡割	8,771,072	8,771,072	100.00	7,921,606	7,921,606	100.00	849,466	10.72
貨物割	394,695	394,695	100.00	253,317	253,317	100.00	141,378	55.81
不動産取得税	2,264,528	2,042,753	90.21	2,621,572	2,438,133	93.00	△ 395,380	△ 16.22
県たばこ税	2,055,943	2,055,858	99.99	2,001,621	2,001,621	100.00	54,237	2.71
ゴルフ場利用税	205,261	204,061	99.42	223,115	222,144	99.56	△ 18,083	△ 8.14
自動車取得税	1,728,863	1,728,863	100.00	2,086,721	2,086,721	100.00	△ 357,858	△ 17.15
軽油引取税	9,932,811	9,932,811	100.00	8,483,982	8,483,982	100.00	1,448,829	17.08
自 動 車 税	15,140,214	14,804,156	97.78	15,639,424	15,273,608	97.66	△ 469,452	△ 3.07
鉦 区 税	16,328	14,667	89.83	16,637	15,178	91.23	△ 511	△ 3.37
狩 獵 税	32,850	32,850	100.00	36,512	36,512	100.00	△ 3,662	△ 10.03
産業廃棄物税	211,276	210,921	99.83	202,600	202,225	99.81	8,696	4.30

旧法による税 (軽油引取税)	11,197	727	6.49	1,251,700	1,229,739	98.25	△ 1,229,012	△ 99.94
合 計	81,764,390	78,972,744	96.59	84,900,537	82,143,731	96.75	△ 3,170,987	△ 3.86
現年課税分	79,210,005	78,510,834	99.12	82,575,270	81,687,692	98.93	△ 3,176,858	△ 3.89
滞納繰越分	2,554,385	461,910	18.08	2,325,267	456,039	19.61	5,871	1.29

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	21,295,000,000	20,860,998,758	20,860,998,758	—	—	△ 434,001,242	97.96	100.00
平成21年度 (b)	20,898,000,000	20,898,586,025	20,898,586,025	—	—	586,025	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	397,000,000	△ 37,587,267	△ 37,587,267	—	—	△ 2.04	0.00
	(c)/(b)	1.90	△ 0.18	△ 0.18	—	—		

収入済額は、208億6,100万円で、前年度に比較し、3,759万円減少している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度		15,306,	15,866,	15,866,			560,		
(a)		225,000	677,109	677,109	—	—	452,109	103.66	100.00
平成21年度		8,666,	9,099,	9,099,			433,		
(b)		251,000	803,027	803,027	—	—	552,027	105.00	100.00
比較増減	(a)-(b)	6,639,	6,766,	6,766,				△ 1.34	0.00
	(c)	974,000	874,082	874,082	—	—			
比較増減	(c)/(b)	76.62	74.36	74.36	—	—			

収入済額は、158億6,668万円で、前年度に比較し、67億6,687万円増加している。

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 122億3,723万円、地方揮発油譲与税 33億4,832万円、石油ガス譲与税 2億4,098万円、航空機燃料譲与税 4,015万円、地方道路譲与税 1万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度		1,222,	1,222,	1,222,					
(a)		614,000	614,000	614,000	—	—	0	100.00	100.00
平成21年度		1,059,	1,059,	1,059,					
(b)		404,000	404,000	404,000	—	—	0	100.00	100.00
比較増減	(a)-(b)	163,	163,	163,				0.00	0.00
	(c)	210,000	210,000	210,000	—	—			
比較増減	(c)/(b)	15.41	15.41	15.41	—	—			

収入済額は、12億2,261万円で、前年度に比較し、1億6,321万円増加している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度		195,281,	195,814,	195,814,			533,		
(a)		002,000	264,000	264,000	—	—	262,000	100.27	100.00
平成21年度		182,356,	182,728,	182,728,			372,		
(b)		032,000	777,000	777,000	—	—	745,000	100.20	100.00
比較増減	(a)-(b)	12,924,	13,085,	13,085,				0.07	0.00
	(c)	970,000	487,000	487,000	—	—			
比較増減	(c)/(b)	7.09	7.16	7.16	—	—			

収入済額は、1,958億1,426万円で、前年度に比較し、130億8,549万円増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)		456, 000,000	431, 430,000	431, 430,000	—	—	△ 24, 570,000	94.61	100.00
平成21年度 (b)		405, 000,000	449, 662,000	449, 662,000	—	—	44, 662,000	111.03	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	51, 000,000	△ 18, 232,000	△ 18, 232,000	—	—		△ 16.42	0.00
	(c)/(b)	12.59	△ 4.05	△ 4.05	—	—			

収入済額は、4億3,143万円で、前年度に比較し、1,823万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)		5,823, 367,112	4,363, 179,214	4,357, 314,714	—	5, 864,500	△1,466, 052,398	74.82	99.87
平成21年度 (b)		3,968, 839,000	3,644, 312,795	3,637, 992,736	—	6, 320,059	△330, 846,264	91.66	99.83
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,854, 528,112	718, 866,419	719, 321,978	—	△ 455,559		△ 16.84	0.04
	(c)/(b)	46.73	19.73	19.77	—	△ 7.21			

収入済額は、43億5,731万円で、前年度に比較し、7億1,932万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 10億4,530万円、負担金 33億1,202万円で、分担金の主なものは、農地費等農林水産業費分担金 10億4,017万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 29億7,292万円、河川海岸費等土木費負担金 2億5,806万円である。

予算現額に対して収入済額が増となったものは、児童福祉費等民生費負担金 158万円であり、減となった主なものは、農地費等農林水産業費分担金 5億7,831万円、土地改良費等農林水産業費負担金 7億7,925万円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 566万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	6,185, 634,000	6,207, 944,509	6,204, 573,109	—	3, 371,400	18, 939,109	100.31	99.95
平成21年度 (b)	9,497, 794,000	9,570, 776,145	9,557, 941,299	—	12, 834,846	60, 147,299	100.63	99.87
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△3,312, 160,000	△3,362, 831,636	△3,353, 368,190	—	△ 9, 463,446	△ 0.33	0.08
	(c)/(b)	△ 34.87	△ 35.14	△ 35.08	—	△ 73.73		

収入済額は、62億457万円で、前年度に比較し、33億5,337万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 44億9,457万円、手数料 17億1,000万円で、使用料の主なものは、社会福祉施設使用料等民生使用料 21億2,763万円、住宅使用料等土木使用料 19億9,524万円、保健体育使用料等教育使用料 1億7,557万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 11億5,597万円、保健手数料等衛生手数料 1億9,426万円、土木管理手数料等土木手数料 1億8,136万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料では、住宅使用料等土木使用料 1,119万円、社会福祉施設使用料等民生使用料 711万円、手数料では、保健手数料等衛生手数料 1,392万円、土木管理手数料等土木手数料 558万円であり、減となった主なものは、使用料では保健体育使用料等教育使用料 285万円、総合生活文化会館使用料等総務使用料 87万円であり、手数料では、警察管理手数料等警察手数料 1,853万円である。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料 337万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	102,568, 876,000	81,481, 678,122	81,481, 678,122	—	—	△ 21,087, 197,878	79.44	100.00
平成21年度 (b)	142,747, 627,000	119,027, 080,524	119,027, 080,524	—	—	△ 23,720, 546,476	83.38	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△40,178, 751,000	△37,545, 402,402	△37,545, 402,402	—	—	△ 3.94	0.00
	(c)/(b)	△ 28.15	△ 31.54	△ 31.54	—	—		

収入済額は、814億8,168万円で、前年度に比較し、375億4,540万円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 231億8,812万円、国庫補助金 559億9,535万円、委託金 22億9,821万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 187億6,003万円、児童措置費等民生費負担金 34億4,363万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 8億9,886万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 159億8,105万円、道路維持費等土木費補助金 142億5,679万円、開発企画費等総務費補助金 118億4,455万円であり、委託金の主なものは、参議院議員選挙費等総務費委託金 13億2,316万円、文化財保護費等教育費委託金 4億2,080万円、森林病虫害防除費等農林水産業費委託金 1億9,242万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫負担金では、児童措置費等民生費負担金 263万円、国庫補助金では、政令指定事業補助金 8,686万円、労政総務費等労働費補助金 746万円、委託金では、文化財保護費等教育費委託金 368万円であり、減となった主なものは、国庫負担金では、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 3億343万円であり、国庫補助金では、道路維持費等土木費補助金 87億4,944万円、土地改良費等農林水産業費補助金 78億6,593万円、開発企画費等総務費補助金 36億8,434万円、委託金では、公害対策費等衛生費委託金 7,308万円である。

第10款 財 産 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	1,505, 005,000	1,538, 642,049	1,538, 374,832	—	267,217	33, 369,832	102.22	99.98
平成21年度 (b)	1,622, 822,000	1,644, 478,000	1,643, 849,481	—	628,519	21, 027,481	101.30	99.96
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 117, 817,000	△ 105, 835,951	△ 105, 474,649	—	△ 361,302	0.92	0.02
	(c)/(b)	△ 7.26	△ 6.44	△ 6.42	—	△ 57.48		

収入済額は、15億3,837万円で、前年度に比較し、1億547万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 6億7,877万円、財産売払収入 8億5,960万円で、財産運用収入の内容は、財産貸付収入 5億378万円、利子及び配当金 1億7,126万円、特許等運用収入 373万円であり、財産売払収入の内容は、不動産売払収入 3億7,198万円、生産物売払収入 2億6,493万円、物品売払収入 2億606万円、電力売払収入 1,663万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、生産物売払収入 1,829万円、物品売払収入 927万円、不動産売払収入 332万円であり、減となったものは、利子及び配当金 46万円である。

収入未済額は、財産貸付収入 27万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	18, 000,000	52, 551,269	52, 551,269	—	—	34, 551,269	291.95	100.00
平成21年度 (b)	28, 580,000	30, 605,878	30, 605,878	—	—	2, 025,878	107.09	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 10, 580,000	21, 945,391	21, 945,391	—	—	184.86	0.00
	(c)/(b)	△ 37.02	71.70	71.70	—	—		

収入済額は、5,255万円で、前年度に比較し、2,195万円増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 4,300万円、農林水産業費寄附金 600万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：％)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	28,722, 291,355	26,963, 194,501	26,963, 194,501	—	—	△1,759, 096,854	93.88	100.00
平成21年度 (b)	19,433, 614,000	18,355, 485,928	18,355, 485,928	—	—	△1,078, 128,072	94.45	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	9,288, 677,355	8,607, 708,573	8,607, 708,573	—	—	△ 0.57	0.00
	(c)/(b)	47.80	46.89	46.89	—	—		

収入済額は、269億6,319万円で、前年度に比較し、86億771万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 4億1,600万円、基金繰入金 265億4,720万円で、特別会計繰入金の主なものは、工業団地開発事業特別会計繰入金 1億6,472万円、農業改良資金特別会計繰入金 1億6,293万円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 38億3,740万円、減債基金繰入金 34億円、緊急雇用創出臨時対策基金繰入金 33億7,432万円、ふるさと雇用再生臨時対策基金繰入金 24億7,065万円、介護職員処遇改善等臨時対策基金繰入金 20億3,170万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 9億1,325万円、地域活性化対策基金繰入金 1億7,692万円、子育て支援等臨時対策基金繰入金 1億6,230万円、緊急雇用創出臨時対策基金繰入金 1億2,527万円、地域医療再生臨時対策基金繰入金 7,741万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	5,012, 796,034	5,012, 796,342	5,012, 796,342	—	—	308	100.01	100.00
平成21年度 (b)	7,837, 404,152	7,837, 404,043	7,837, 404,043	—	—	△ 109	99.99	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△2,824, 608,118	△2,824, 607,701	—	—		0.02	0.00
	(c)/(b)	△ 36.04	△ 36.04	△ 36.04	—	—		

収入済額は、平成21年度から平成22年度への繰越金 50億1,280万円であり、前年度より 28億2,461万円減少している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成22年度 (a)	118,349, 258,000	121,898, 153,081	118,389, 752,571	55, 746,865	3,452, 653,645	40, 494,571	100.03	97.12
平成21年度 (b)	110,982, 803,000	114,431, 163,072	111,018, 130,392	27, 434,633	3,385, 598,047	35, 327,392	100.03	97.02
比較 増減	(a)-(b) (c)	7,366, 455,000	7,466, 990,009	28, 312,232	67, 055,598		0.00	0.10
	(c)/(b)	6.64	6.53	6.64	103.20	1.98		

収入済額は、1,183億8,975万円で、前年度に比較し、73億7,162万円増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,006億600万円、雑入 140億4,646万円、収益事業収入 29億7,449万円、受託事業収入 6億2,740万円、延滞金、加算金及び過料 1億2,934万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 5,802万円、雑入 1,651万円、延滞金、加算金及び過料 673万円であり、減となった主なものは、貸付金元利収入 3,726万円、受託事業収入 225万円である。

不納欠損額は、雑入の過年度収入 3,035万円、県税に付随する税外収入の延滞金及び加算金 2,540万円である。

収入未済額は、雑入 33億4,104万円（過年度収入 32億1,046万円、産業廃棄物特定支障除去等支援

事業出えん金 1,908万円、生活保護費返還金 231万円、その他雑入 1億918万円)、県税に付随する税
外収入等の延滞金、加算金及び過料 1億1,116万円(うち過年度分 8,235万円)、貸付金元利収入 46万
円(看護師等修学資金貸付金)である。

第15款 県 債

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	119,357, 500,000	103,244, 100,000	103,244, 100,000	—	—	△16,113, 400,000	86.50	100.00
平成21年度 (b)	111,539, 200,000	102,614, 600,000	102,614, 600,000	—	—	△8,924, 600,000	92.00	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	7,818, 300,000	629, 500,000	629, 500,000	—	—	△ 5.50	0.00
	(c)/(b)	7.01	0.61	0.61	—	—		

収入済額は、1,032億4,410万円で、前年度に比較し、6億2,950万円増加している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 611億5,990万円、土木債 291億3,510万円、農林水産業債 59億9,960万円、教育債 48億9,760万円、民生債 9億770万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 103億9,280万円、農林水産業債 45億 1,950万円、教育債 4億4,850万円、民生債 2億3,100万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 937億6,640万円、財政融資資金 65億5,440万円、地方公共団体金融機構 5,430万円、その他 28億6,900万円である。

なお、最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳 入 総 額	673,973,295	704,356,246	735,045,956	670,103,053	660,413,063
県債収入済額	138,566,000	173,603,200	216,139,400	102,614,600	103,244,100
構 成 比	20.56	24.65	29.40	15.31	15.63

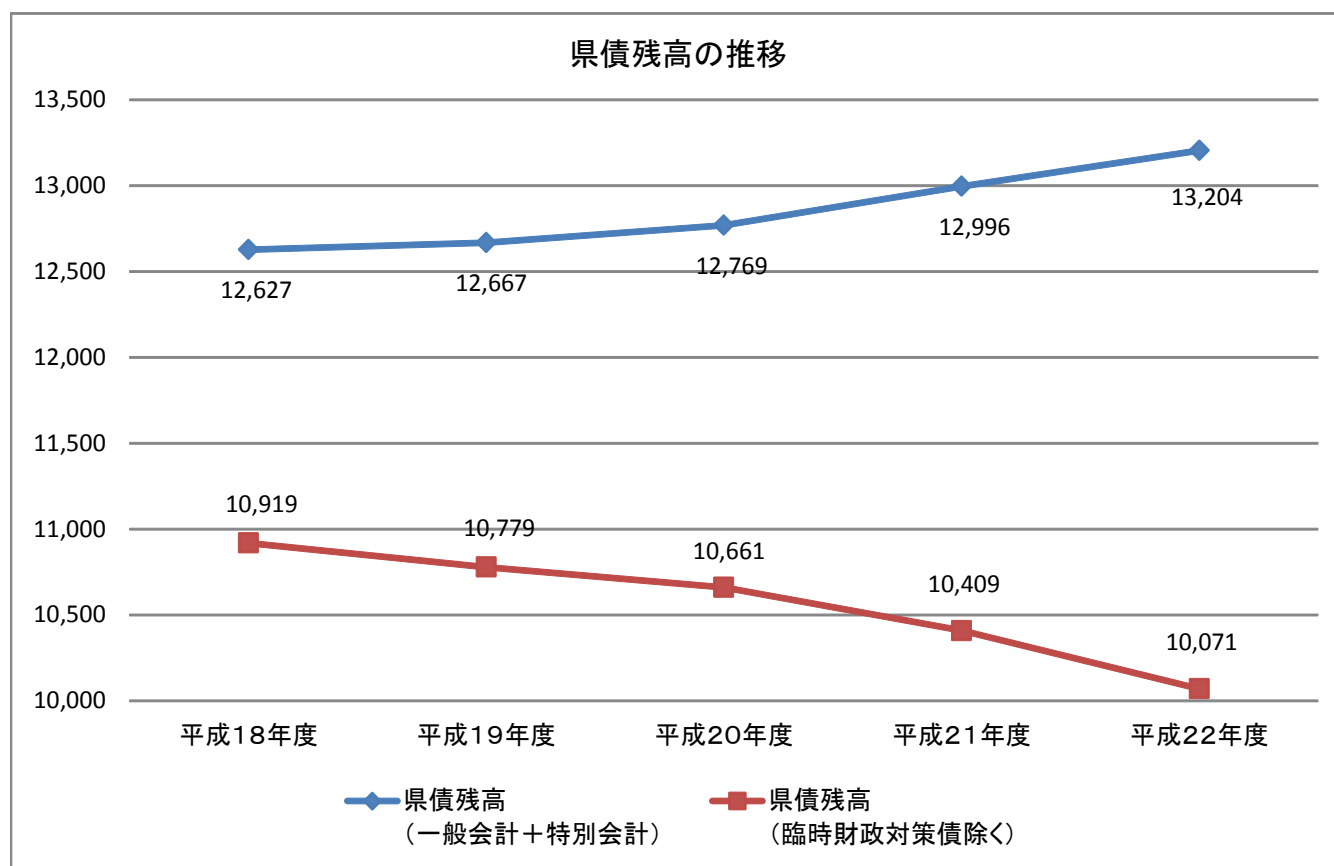
〔 参 考 〕

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計	1,204,151,476	1,210,771,306	1,224,135,181	1,249,940,867	1,274,331,793
うち臨時財政対策債	170,810,074	188,739,588	210,760,502	258,736,379	313,362,813
特 別 会 計	58,559,230	55,909,623	52,748,124	49,693,328	46,111,060
合 計	1,262,710,706	1,266,680,929	1,276,883,305	1,299,634,195	1,320,442,853
臨時財政対策債除く	1,091,900,632	1,077,941,341	1,066,122,803	1,040,897,816	1,007,080,040
う ち 普 通 会 計	1,225,452,228	1,230,824,222	1,242,596,730	1,267,190,000	1,289,540,727

（単位：億円）



注1 臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額が地方交付税の算定に算入される。

注2 普 通 会 計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位：円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		699,470,019,501	652,145,733,127	42,139,615,857	5,184,670,517	93.23
平成21年度 (b)		702,926,670,152	665,090,256,658	32,992,149,501	4,844,263,993	94.62
比 較	(a)-(b) (c)	△ 3,456,650,651	△ 12,944,523,531	9,147,466,356	340,406,524	△ 1.39
増 減	(c)/(b)	△ 0.49	△ 1.95			

支出済額は、6,521億4,573万円で、前年度に比較し、129億4,452万円（1.95%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 417億485万円、継続費通次繰越 1億5,588万円、事故繰越し 2億7,888万円で、前年度に比較し、91億4,747万円増加している。

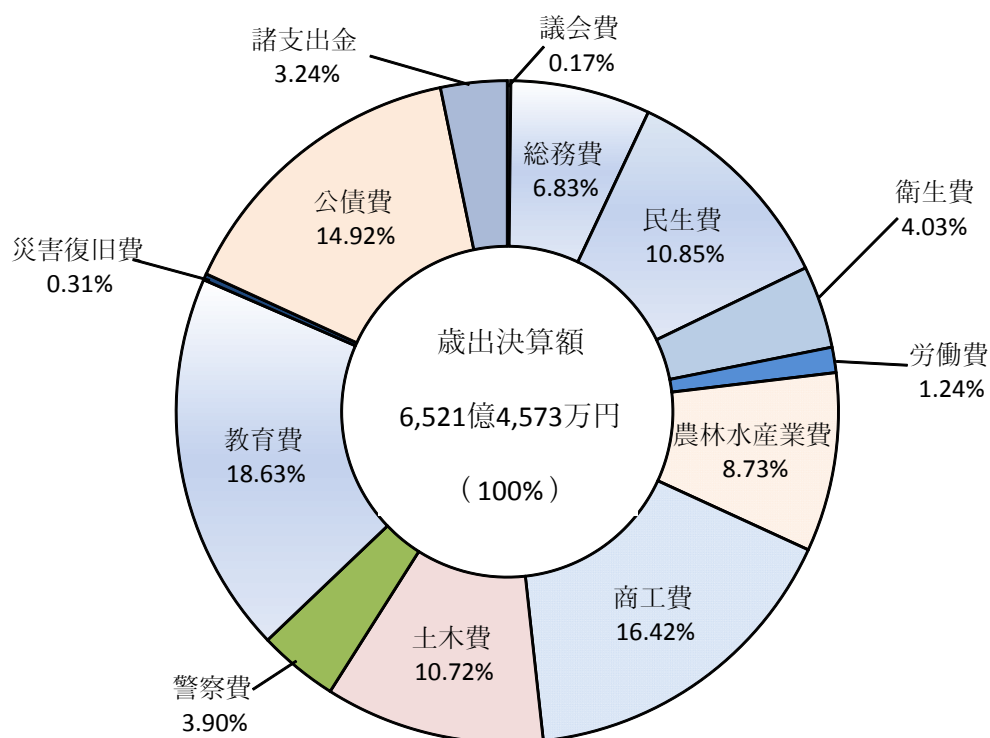
不用額は、51億8,467万円で、前年度に比較し、3億4,041万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		平成22年度		平成21年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議 会 費	1,128,991	0.17	1,139,255	0.17	△ 10,264	0.00	△ 0.90
2	総 務 費	44,550,280	6.83	36,635,230	5.51	7,915,050	1.32	21.61
3	民 生 費	70,727,497	10.85	80,270,352	12.07	△ 9,542,855	△ 1.22	△ 11.89
4	衛 生 費	26,255,530	4.03	22,973,796	3.45	3,281,734	0.57	14.28
5	労 働 費	8,060,748	1.24	12,282,984	1.85	△ 4,222,236	△ 0.61	△ 34.37
6	農林水産業費	56,956,608	8.73	61,703,409	9.28	△ 4,746,801	△ 0.54	△ 7.69
7	商 工 費	107,083,336	16.42	104,498,059	15.71	2,585,277	0.71	2.47
8	土 木 費	69,935,652	10.72	78,958,750	11.87	△ 9,023,098	△ 1.15	△ 11.43
9	警 察 費	25,423,032	3.90	26,581,912	4.00	△ 1,158,880	△ 0.10	△ 4.36
10	教 育 費	121,522,066	18.63	119,063,768	17.90	2,458,298	0.73	2.06
11	災 害 復 旧 費	2,036,754	0.31	4,196,210	0.63	△ 2,159,456	△ 0.32	△ 51.46
12	公 債 費	97,330,530	14.92	95,636,860	14.38	1,693,670	0.55	1.77
13	諸 支 出 金	21,134,708	3.24	21,149,673	3.18	△ 14,965	0.06	△ 0.07
合 計		652,145,733	100.00	665,090,257	100.00	△ 12,944,524		△ 1.95

22年度歳出決算額款別構成



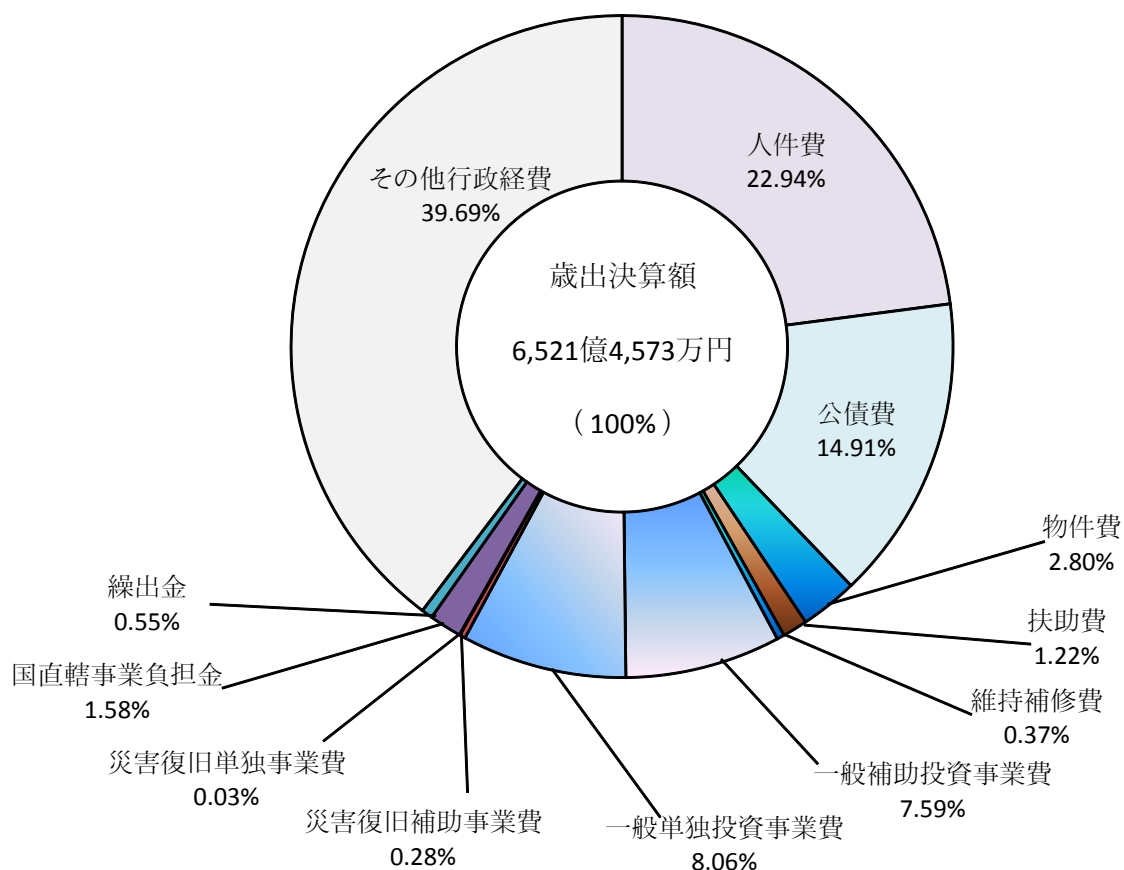
また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	149,590,234	22.94	149,482,506	22.48	107,728	0.46	0.07
公 債 費	97,209,715	14.91	95,467,071	14.35	1,742,644	0.55	1.83
物 件 費	18,267,222	2.80	18,362,352	2.76	△ 95,130	0.04	△ 0.52
扶 助 費	7,954,822	1.22	6,443,387	0.97	1,511,435	0.25	23.46
維 持 補 修 費	2,384,073	0.37	2,872,882	0.43	△ 488,809	△ 0.07	△ 17.01
一般補助投資事業費	49,480,366	7.59	49,334,250	7.42	△ 1,337,343	△ 0.06	△ 2.71
一般単独投資事業費	52,535,288	8.06	53,803,183	8.09	215,564	0.19	0.40
災害復旧補助事業費	1,803,496	0.28	3,822,765	0.57	△ 2,046,105	△ 0.30	△ 53.52
災害復旧単独事業費	224,751	0.03	151,662	0.02	99,925	0.02	65.89

国直轄事業負担金	10,271,320	1.58	17,338,605	2.61	△ 7,067,285	△ 1.03	△ 40.76
繰 出 金	3,566,000	0.55	6,852,400	1.03	△ 3,286,400	△ 0.48	△ 47.96
その 他 行 政 経 費	258,858,446	39.69	261,159,194	39.27	△ 2,300,748	0.43	△ 0.88
合 計	652,145,733	100.00	665,090,257	100.00	△ 12,944,524		△ 1.95

2 2 年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)	1,139,779,875	1,128,991,193	—	10,788,682	99.05
平成21年度 (b)	1,145,086,000	1,139,254,728	679,875	5,151,397	99.49
比 較	(a)-(b) (c)	△ 5,306,125	△ 10,263,535	△ 679,875	△ 0.44
増 減	(c)/(b)	△ 0.46	△ 0.90		

不用額の主なものは、議会活動費 635万円、議員会館運営費 203万円、総務諸費 186万円である。

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	給 与 費	253,465	244,401	9,064	
	議 会 活 動 費	209,394	221,153	△ 11,759	
	議 会 棟 整 備 費	877	3,926	△ 3,049	
	議 会 広 報 費	31,862	34,703	△ 2,841	

第2款 総 務 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 2 年度 (a)		46,812,020,051	44,550,280,144	1,376,897,935	884,841,972	95.17
平成 2 1 年度 (b)		41,336,854,243	36,635,229,797	3,794,381,200	907,243,246	88.63
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	5,475,165,808	7,915,050,347	△ 2,417,483,265	△ 22,401,274	6.54
	(c)/(b)	13.25	21.61			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2,082万円、繰越明許費 12億70万円、事故繰越し 1億5,538万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し
給与・旅費・物品調達システム開発事業	20,817,300	—	—
県有建築物大規模修繕事業	—	690,103,000	—
県有施設耐震化推進事業	—	297,750,000	—
全国瞬時警報システム全国一斉整備事業	—	112,633,785	—
地域情報格差解消事業	—	43,121,000	—
税務関連システム大規模改修事業	—	18,417,000	—
地上デジタルテレビ放送移行促進事業	—	13,348,000	—
県有建築物省エネルギー推進事業	—	9,588,000	—
県立体育館設備等改修事業	—	6,237,000	—
消防学校緊急対策事業	—	6,199,000	—
消防防災無線一斉FAX更新事業	—	1,665,000	—
庁舎管理諸費	—	1,370,000	—
電子県庁基盤整備事業	—	271,000	—
県有建築物緊急整備事業	—	—	108,407,800

総合生活文化会館緊急整備事業	—	—	46,262,100
広報事業	—	—	250,950
秋田を変える職員養成事業	—	—	232,000
地域重点施策推進事業	—	—	141,000
消防防災航空隊運営費	—	—	84,000
合 計	20,817,300	1,200,702,785	155,377,850

不用額の主なものは、地域情報化推進費 1億3,390万円、人事管理事務費 9,159万円、庁舎管理諸費 3,167万円、県有施設耐震化推進事業 2,793万円、選挙事務費市町村交付金 2,290万円、高速交通ネットワーク整備対策費 1,966万円、賦課徴収事務費 1,573万円、通信管理費 1,479万円、第66回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業 1,358万円、個人県民税徴収取扱費 1,327万円である。

なお、予備費から企画費に 3,787万円、防災費に 409万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
総務管理費	31,069,778	22,027,101	9,042,677	41.05
企画費	5,206,475	4,207,163	999,312	23.75
徴税費	3,250,446	3,276,024	△ 25,578	△ 0.78
市町村振興費	2,455,714	4,082,900	△ 1,627,186	△ 39.85
選挙費	736,024	1,275,535	△ 539,511	△ 42.30
防災費	646,754	866,122	△ 219,368	△ 25.33
統計調査費	792,158	513,530	278,628	54.26
人事委員会費	125,024	118,766	6,258	5.27
監査委員費	267,907	268,091	△ 184	△ 0.07
合 計	44,550,280	36,635,230	7,915,050	21.61

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	基金積立金	13,657,167	3,213,092	10,444,075	
	県有建築物緊急整備事業	2,131,745	5,208	2,126,537	
	子ども手当支給費	243,048	—	243,048	皆増
	地域情報化推進費	618,994	464,027	154,967	
	県有施設耐震化推進事業	457,620	304,218	153,402	
	給与・旅費・物品調達システム開発事業	67,026	—	67,026	皆増

	県税収入に係る還付金 及び還付加算金	424,256	3,450,075	△ 3,025,819	
	県有建築物大規模修繕事業	309,817	865,542	△ 555,725	
	人事管理事務費	5,031,516	5,452,191	△ 420,675	
	児童手当支給費	18,385	116,605	△ 98,220	
	庁舎管理諸費	671,930	735,523	△ 63,593	
企画費	企画調整費	736,152	99,018	637,134	
	非営利団体自立的活動促進 臨時対策基金積立金	132,000	—	132,000	皆増
	国民体育大会開催費	96,002	—	96,002	皆増
	出会い・結婚支援事業	50,927	4,479	46,448	
	地域振興事業費	101,147	312,325	△ 211,178	
	公設試験研究機関 施設修繕事業費	—	48,989	△ 48,989	皆減
	日本海沿岸地域交流活動促進費	1,379	28,974	△ 27,595	
徴税費	給与費	1,019,068	963,369	55,699	
	徴収取扱費	2,175,439	2,254,748	△ 79,309	
市町村振興費	市町村振興資金 特別会計繰出金	1,026,919	483,151	543,768	
	広域行政推進費	80,491	2,120,354	△ 2,039,863	
	市町村自立支援事業	8,063	95,208	△ 87,145	
	市町村振興助成費	765,233	814,457	△ 49,224	
選挙費	参議院議員選挙費	588,883	—	588,883	皆増
	県議会議員選挙費	134,789	—	134,789	皆増
	衆議院議員選挙及び 最高裁判官国民審査費	—	744,841	△ 744,841	皆減
	知事選挙費	—	464,418	△ 464,418	皆減
	県議会議員補欠選挙費	—	51,750	△ 51,750	皆減
防災費	給与費	268,508	250,049	18,459	
	消防防災航空隊運営費	88,663	332,137	△ 243,474	
統計調査費	国勢調査費	459,367	9,393	449,974	
	農林業センサス費	16,961	118,894	△ 101,933	
	経済センサス費	168	43,713	△ 43,545	
	全国消費実態調査費	—	27,512	△ 27,512	皆減
人事委員会費	給与費	100,296	93,127	7,169	
監査委員費	事務局給与費	222,631	222,847	△ 216	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		71,665,372,743	70,727,497,212	260,627,500	677,248,031	98.69
平成21年度 (b)		81,176,815,239	80,270,352,039	315,190,916	591,272,284	98.88
比 較	(a)-(b) (c)	△ 9,511,442,496	△ 9,542,854,827	△ 54,563,416	85,975,747	△ 0.19
増 減	(c)/(b)	△ 11.72	△ 11.89			

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億6,063万円で、その内容は、老人福祉施設等環境整備事業 2億5,200万円、被災地支援諸費 777万円、障害者自立支援等臨時対策事業 86万円である。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 1億6,717万円、児童福祉諸費 8,407万円、介護訓練等給付事業 6,535万円、障害者自立支援等臨時対策事業 5,931万円、扶助費 4,389万円である。

なお、予備費から児童福祉費に 56万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	57,154,547	64,291,566	△ 7,137,019	△ 11.10
児 童 福 祉 費	11,614,488	14,242,334	△ 2,627,846	△ 18.45
生 活 保 護 費	1,826,824	1,731,228	95,596	5.52
災 害 救 助 費	131,638	5,224	126,414	2,419.82
合 計	70,727,497	80,270,352	△ 9,542,855	△ 11.89

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	後期高齢者医療事業費	13,306,540	12,704,888	601,652	
	社会福祉増進費	417,136	182,620	234,516	
	福祉医療費	3,646,326	3,589,930	56,396	
	介護保険事業推進費	15,365,845	18,939,366	△ 3,573,521	
	施設整備費 (知的障害者福祉費)	1,622,896	3,108,050	△ 1,485,154	
	施設整備費 (老人福祉費)	3,779,348	5,017,537	△ 1,238,189	
	生活福祉資金等貸付事業費	18,770	790,405	△ 771,635	
	障害者自立支援費 (身体障害者福祉費)	5,878,418	6,648,062	△ 769,645	

	社会福社会館大規模修繕事業費	—	78,121	△ 78,121	皆減
	社会福祉施設共済費	271,296	313,635	△ 42,339	
	保護施設整備助成事業費	—	35,092	△ 35,092	皆減
	国保事業振興費	8,243,579	8,267,433	△ 23,854	
児童福祉費	保育振興事業費 (幼保推進課)	316,554	82,737	233,817	
	児童措置保護費	2,735,897	2,604,538	131,359	
	保育所運営費負担金	1,528,675	1,449,318	79,357	
	施設運営費	2,138,164	4,400,091	△ 2,261,927	
	給与費	683,747	1,348,724	△ 664,977	
	保育振興事業費 (子育て支援課)	1,268,682	1,419,402	△ 150,720	
生活保護費	生活保護費	1,734,282	1,637,080	97,202	
災害救助費	被災地支援諸費	76,927	—	76,927	皆増
	災害救助対策費	54,712	5,224	49,488	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		26,981,681,480	26,255,530,356	92,723,000	633,428,124	97.31
平成21年度 (b)		23,910,607,000	22,973,796,229	511,694,000	425,116,771	96.08
比較 増減	(a)-(b) (c)	3,071,074,480	3,281,734,127	△ 418,971,000	208,311,353	1.23
	(c)/(b)	12.84	14.28			

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,272万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	備考
救命救急センター等設備整備事業	21,906,000	
周産期医療体制整備事業	20,348,000	
地域医療再生事業(医師確保対策)	19,356,000	
県単自然公園等施設整備事業	14,781,000	
能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業	8,865,000	
健康環境センター施設・設備整備費	4,023,000	
有害大気汚染物質調査事業	3,444,000	
合 計	92,723,000	

不用額の主なものは、新型インフルエンザ対策事業 1億7,381万円、緑の分権改革推進事業 7,272万円、地域医療再生事業（医師確保対策） 4,783万円、子宮頸がん等予防接種促進事業 2,867万円、アスベスト対策事業 2,511万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 2,476万円、救急医療対策事業 2,213万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
公 衆 衛 生 費	4,700,020	3,733,588	966,432	25.88
環 境 衛 生 費	2,878,562	3,161,388	△ 282,826	△ 8.95
保 健 所 費	1,226,709	1,380,103	△ 153,394	△ 11.11
医 薬 費	17,450,240	14,698,718	2,751,522	18.72
合 計	26,255,530	22,973,796	3,281,734	14.28

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	疾 病 予 防 費	1,237,032	454,277	782,755	
	がん総合対策推進事業費	112,466	32,018	80,448	
	母子保健対策費	352,592	275,287	77,305	
	老人保健事業費	31,629	99,376	△ 67,747	
	健康環境センター 施設・設備整備費	28,726	71,943	△ 43,217	
環境衛生費	環境保全活動普及啓発費	289,700	12,330	277,370	
	廃棄物対策費	447,195	407,823	39,372	
	生活雑排水流出マップ作成 及び流出防止事業費	73,633	54,126	19,507	
	大気汚染対策費	644,396	1,148,999	△ 504,603	
	給 与 費	784,936	822,475	△ 37,539	
	自然公園等施設整備費	89,000	116,091	△ 27,091	
保健所費	給 与 費	1,142,501	1,247,311	△ 104,810	
	保健所試験検査体制 再編整備事業費	—	39,551	△ 39,551	皆減
医薬費	地域医療体制整備費	11,257,799	4,368,463	6,889,336	
	専門医療体制整備費	4,269,106	3,991,436	277,670	
	救急医療体制整備費	291,021	208,765	82,256	
	医療従事者充足対策費	377,445	331,555	45,890	
	地域医療再生事業費	402,311	5,000,322	△ 4,598,011	

第5款 労 働 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		8,223,169,000	8,060,748,010	9,430,000	152,990,990	98.02
平成21年度 (b)		12,494,451,213	12,282,983,597	—	211,467,616	98.31
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 4,271,282,213	△ 4,222,235,587	9,430,000	△ 58,476,626	△ 0.28
	(c)/(b)	△ 34.19	△ 34.37			

翌年度繰越額は、繰越明許費 943万円で、その内容は、若年者トライアル雇用報奨金事業である。

不用額の主なものは、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業費 7,801万円、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業費 3,216万円、職業能力開発支援事業費 2,299万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	7,021,538	11,281,732	△ 4,260,193	△ 37.76
職 業 訓 練 費	934,376	893,989	40,388	4.52
労 働 委 員 会 費	104,833	107,263	△ 2,430	△ 2.27
合 計	8,060,748	12,282,984	△ 4,222,236	△ 34.37

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	秋田県ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費	1,505,521	1,085,601	419,920	
	労働力確保対策費	125,717	83,065	42,652	
	小規模事業者求人コーディネーター設置事業	42,519	—	42,519	皆増
	新規高卒者等県内就職促進事業費	19,855	3,411	16,444	
	秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業費	5,129,766	9,906,170	△ 4,776,404	
	新規求人開拓事業費	—	11,807	△ 11,807	皆減
職業訓練費	職業能力開発推進費	381,139	75,619	305,520	
	給 与 費	427,910	414,345	13,565	
	短期訓練費	1,780	232,162	△ 230,382	

	キャリア転換支援事業費	—	20,877	△ 20,877	皆減
	職業能力開発校設備整備費等 補助金返還事業費	—	13,991	△ 13,991	皆減
労働委員会費	給 与 費	73,323	69,387	3,936	
	委 員 会 費	26,400	32,767	△ 6,367	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		74,866,435,430	56,956,607,729	17,696,551,035	213,276,666	76.08
平成21年度 (b)		67,523,665,000	61,703,409,066	5,625,960,430	194,295,504	91.38
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	7,342,770,430	△ 4,746,801,337	12,070,590,605	18,981,162	△ 15.30
	(c)/(b)	10.87	△ 7.69			

翌年度繰越額は、繰越明許費 176億4,792万円、事故繰越し 4,863万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し	備 考
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	5,910,000,000	—	
治 山 事 業	2,741,546,151	—	
林 道 事 業	1,462,818,489	—	
か ん が い 排 水 事 業	1,257,010,000	—	
造 林 補 助 事 業	1,001,128,845	—	
統 合 家 畜 市 場 (仮 称) 整 備 事 業	952,979,000	—	
雪 害 復 旧 支 援 対 策 事 業	836,325,000	—	
基 幹 水 利 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	546,500,000	—	
秋 田 米 総 合 支 援 対 策 事 業	499,500,000	—	
木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 事 業	468,767,000	—	
た め 池 等 整 備 事 業	413,100,000	—	
森 林 整 備 臨 時 対 策 事 業	398,696,150	—	
環 境 に や さ し い 安 全 安 心 農 業 体 制 確 立 推 進 事 業	263,589,000	—	
地 域 水 産 物 供 給 基 盤 整 備 事 業	226,800,000	—	
農 林 水 産 技 術 セ ン タ ー 施 設 ・ 設 備 整 備 費	160,275,000	—	
農 業 集 落 排 水 事 業	139,904,000	—	
農 村 振 興 総 合 整 備 統 合 補 助 事 業	96,078,000	—	
地 す べ り 対 策 事 業	70,900,000	—	

公害防除特別土地改良事業	47,471,000	—	
広域漁場整備事業	43,910,000	—	
広域漁港整備事業	32,860,000	—	
県単漁港維持改良事業	29,485,000	—	
秋田県水と緑の森づくり事業	17,690,000	—	
基盤整備促進事業	11,648,000	—	
漁港施設機能強化対策事業	7,600,000	—	
家畜保健衛生・安全対策推進事業費	6,510,000	—	
漁港漁村活性化対策事業	2,580,000	—	
地域用水環境整備事業	2,100,000	—	
協同農業普及事業運営・資質向上費	149,940	—	
森林整備臨時対策事業	—	41,315,300	
県営林経営事業	—	7,094,920	
林政推進費	—	179,660	
土地改良諸費	—	30,920	
畜産経営改善指導事業費	—	9,660	
合 計	17,647,920,575	48,630,460	

不用額の主なものは、森林整備臨時対策事業 3,622万円、木材産業振興臨時対策事業費 973万円、農林水産技術センター研究・活動費 898万円、農業経営基盤強化資金等利子助成事業費 654万円、秋田県水と緑の森づくり推進事業費 634万円、農林水産技術センター管理運営費 524万円である。

また、項別の支出額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	20,268,670	10,386,626	9,882,044	95.14
畜 産 業 費	1,129,505	1,079,318	50,187	4.65
農 地 費	18,283,013	18,711,921	△ 428,909	△ 2.29
林 業 費	15,407,612	27,814,087	△ 12,406,475	△ 44.61
水 産 業 費	1,867,807	3,711,457	△ 1,843,650	△ 49.67
合 計	56,956,608	61,703,409	△ 4,746,801	△ 7.69

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	農 業 総 務 費	15,334,228	5,919,594	9,414,634	
	農 業 振 興 費	1,157,344	686,643	470,701	

	総合食品研究センター費	419,236	—	419,236	皆増
	農作物対策費	293,852	189,662	104,190	
	農業協同組合指導費	6,699	4,468	2,231	
	農業共済団体指導費	772	510	262	
	農林水産技術センター費	2,534,115	2,987,780	△ 453,665	
	経営構造対策費	—	41,134	△ 41,134	皆減
	農業改良普及費	178,900	204,423	△ 25,523	
	農業研修センター費	144,605	150,516	△ 5,911	
	植物防疫費	22,121	24,810	△ 2,690	
	農業金融対策費	176,799	177,086	△ 287	
畜産業費	飼料対策費	246,123	137,686	108,437	
	畜産総務費	508,312	489,313	18,999	
	家畜保健衛生費	91,165	82,040	9,125	
	畜産振興費	283,905	370,279	△ 86,374	
農地費	農地防災事業費	2,145,866	2,014,637	131,229	
	農地総務費	1,550,419	1,492,834	57,585	
	国土調査費	180,500	180,250	250	
	土地改良費	14,399,656	15,016,245	△ 616,589	
	農地調整費	6,572	7,955	△ 1,383	
林業費	林道費	2,227,278	1,579,046	648,232	
	林地管理費	36,275	28,378	7,897	
	造林費	3,419,683	11,001,905	△ 7,582,222	
	林業振興費	3,880,202	6,221,919	△ 2,341,718	
	林業総務費	2,250,649	4,220,247	△ 1,969,598	
	治山費	2,797,594	3,660,158	△ 862,564	
	森林計画費	443,730	724,420	△ 280,690	
	森林病虫害防除費	313,385	331,354	△ 17,969	
	狩猟費	10,116	15,014	△ 4,898	
	鳥獣保護費	28,700	31,644	△ 2,944	
水産業費	漁業取締費	29,641	24,189	5,452	
	水産業協同組合指導費	8,197	1,606,382	△ 1,598,185	
	水産業振興費	78,214	171,283	△ 93,069	
	漁港管理費	36,409	112,901	△ 76,492	
	水産基盤整備費	1,445,751	1,513,624	△ 67,873	
	水産業総務費	215,931	228,504	△ 12,573	
	漁業調整費	53,664	54,574	△ 910	

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		107,514,885,800	107,083,336,449	168,077,404	263,471,947	99.60
平成21年度 (b)		104,798,240,000	104,498,058,669	138,878,800	161,302,531	99.71
比 較	(a)-(b) (c)	2,716,645,800	2,585,277,780	29,198,604	102,169,416	△ 0.11
増 減	(c)/(b)	2.59	2.47			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億6,808万円で、その内容は、金属鉱業研修技術センター管理運営費 8,715万円、新エネルギー産業創出・育成事業 5,143万円、環境調和型産業集積支援事業 1,800万円、観光宣伝諸費 861万円、緊急雇用対策・観光事業（緊急雇用創出臨時対策基金事業分） 175万円、商業活性化・まちづくり支援事業 113万円である。

不用額の主なものは、企業立地促進事業 4,883万円、男鹿水族館推進事業 1,631万円、重点企業導入促進助成事業費 1,445万円、県単機械類貸与事業貸付金 1,334万円、新エネルギー産業創出・育成事業費 1,292万円、企業競争力向上支援事業 1,125万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	94,633,475	91,958,949	2,674,527	2.91
工 鉱 業 費	11,643,460	11,788,792	△ 145,332	△ 1.23
観 光 費	806,401	750,318	56,083	7.47
合 計	107,083,336	104,498,059	2,585,278	2.47

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	制 度 融 資 事 業 費	91,981,357	87,028,308	4,953,049	
	給 与 費	554,507	497,737	56,770	
	対 岸 貿 易 振 興 事 業 費	64,528	54,075	10,453	
	あきた農商工応援ファンド 創 設 事 業 費	—	2,300,000	△ 2,300,000	皆減
	商工団体組織活動強化費	1,695,942	1,769,468	△ 73,526	
工 鉱 業 費	企 業 誘 致 費	4,561,051	4,045,508	515,543	
	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	76,261	38,908	37,353	
	計 量 検 定 事 業 費	23,250	—	23,250	皆増

	技術水準向上促進費	3,583,990	4,072,583	△ 488,593	
	産業技術総合研究センター 施設・設備整備費	163,843	248,560	△ 84,717	
	工業用水道事業推進費	128,638	160,652	△ 32,014	
	給 与 費	1,064,243	1,092,813	△ 28,570	
	産業技術総合研究センター 研 究 ・ 活 動 費	102,094	129,407	△ 27,313	
	産業技術総合研究センター 管 理 運 営 費	205,471	222,073	△ 16,602	
	環境産業振興事業費	52,659	68,828	△ 16,169	
	計量検定所運営費	—	12,968	△ 12,968	皆減
観 光 費	観 光 振 興 費	299,589	115,370	184,219	
	観 光 施 設 費	299,005	403,085	△ 104,080	
	観 光 宣 伝 費	68,511	81,363	△ 12,852	
	給 与 費	139,296	150,500	△ 11,204	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		89,792,388,232	69,935,651,699	19,014,669,638	842,066,895	77.89
平成21年度 (b)		98,889,109,374	78,958,749,867	18,939,768,800	990,590,707	79.85
比較	(a)-(b) (c)	△ 9,096,721,142	△ 9,023,098,168	74,900,838	△ 148,523,812	△ 1.96
増減	(c)/(b)	△ 9.20	△ 11.43			

翌年度繰越額は、繰越明許費 189億6,929万円、事故繰越し 4,538万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し	備 考
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 維 持 費 分)	2,803,644,000	—	
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 整 備 費 分)	2,413,340,000	—	
県 単 河 川 改 良 事 業	1,972,688,000	—	
広 域 河 川 改 修 事 業	1,768,115,837	—	
県 単 道 路 補 修 事 業	1,529,640,000	—	
県 単 道 路 改 築 事 業	1,070,400,000	—	

国 道 道 路 改 築 事 業	986,371,000	—	
地 方 街 路 交 付 金 事 業	877,046,000	—	
総 合 流 域 防 災 事 業	731,239,670	—	
通 常 砂 防 事 業	730,265,030	—	
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 改 良 費 分)	606,000,000	—	
県 単 砂 防 事 業	550,200,000	—	
地 方 道 道 路 改 築 事 業	461,404,000	—	
地 方 道 道 路 災 害 防 除 事 業	419,096,000	—	
交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業	322,800,000	45,376,000	
火 山 砂 防 事 業	312,230,193	—	
阿 仁 川 災 害 復 旧 助 成 事 業	272,349,330	—	
国 道 道 路 補 修 事 業	269,767,100	—	
市 街 地 再 開 発 事 業	174,079,000	—	
県 単 河 川 等 環 境 維 持 修 繕 事 業	145,164,200	—	
地 す べ り 対 策 事 業	87,145,128	—	
道 路 総 合 防 災 対 策 事 業	72,000,000	—	
県 単 港 湾 整 備 事 業	63,628,750	—	
重 要 港 湾 改 修 事 業	62,790,250	—	
海 岸 侵 食 対 策 事 業	62,520,150	—	
海 岸 環 境 整 備 事 業	49,424,650	—	
公 共 堰 堤 改 良 事 業	46,000,000	—	
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 補 修 費 分)	32,900,000	—	
高 速 交 通 関 連 道 路 整 備 事 業	30,000,000	—	
県 単 公 園 事 業	14,800,000	—	
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	12,480,350	—	
優 良 建 築 物 等 整 備 事 業	11,490,000	—	
県 営 住 宅 県 単 大 規 模 修 繕 事 業	4,105,000	—	
地 方 特 定 街 路 整 備 事 業	3,200,000	—	
が け 地 近 接 等 危 険 住 宅 移 転 事 業	970,000	—	
合 計	18,969,293,638	45,376,000	

不用額の主なものは、砂防整備費 2億5,072万円、道路維持費 1億5,176万円、住宅建設費 1億2,567万円、街路整備費 7,636万円である。

なお、予備費から土木管理費に 914万円、港湾費に 51万円、都市計画費に 22万円を充用している。
また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	2,638,779	2,187,024	451,755	20.66
道路橋りょう費	36,486,542	39,273,226	△ 2,786,684	△ 7.10
河 川 海 岸 費	17,827,732	21,186,907	△ 3,359,175	△ 15.85
港 湾 費	4,428,029	6,578,163	△ 2,150,134	△ 32.69
都 市 計 画 費	2,287,693	3,834,556	△ 1,546,863	△ 40.34
住 宅 費	6,266,877	5,898,874	368,003	6.24
合 計	69,935,652	78,958,750	△ 9,023,098	△ 11.43

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	市街地再開発事業費	716,458	401,220	315,238	
	建設交通部関係資料データベース作成事業費	—	10,049	△ 10,049	皆減
道 路 橋りょう費	県単道路補修事業費	6,399,561	4,023,484	2,376,077	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	5,378,662	3,928,518	1,450,144	
	道路除雪事業費	3,943,199	3,244,787	698,412	
	地方特定道路整備費	1,911,000	1,318,400	592,600	
	県単道路改築費	1,851,600	1,682,300	169,300	
	高速交通関連道路整備費	362,200	213,800	148,400	
	雪寒建設機械整備事業費	305,442	191,845	113,597	
	国直轄道路事業負担金	5,210,685	7,780,364	△ 2,569,679	
	国道道路補修事業費	32,233	2,512,500	△ 2,480,267	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	4,886,220	7,326,776	△ 2,440,556	
	交通安全施設等整備事業費	832,424	1,404,200	△ 571,776	
	国道特殊改良一種事業費	—	136,100	△ 136,100	皆減
	国道道路災害防除事業費	—	114,000	△ 114,000	皆減
	国道道路改築費	1,596,932	1,686,491	△ 89,559	
河川海岸費	県単河川等環境維持修繕事業	1,438,727	—	1,438,727	皆増
	県単砂防事業費	1,103,294	656,006	447,288	
	公共堰堤改良事業費	285,169	46,831	238,338	
	砂子沢ダム建設事業費	1,168,700	954,300	214,400	

	地 す べ り 対 策 事 業 費	455,355	347,400	107,955	
	国直轄河川事業負担金	1,896,264	5,066,774	△ 3,170,510	
	県単河川環境整備事業費	330,631	1,195,800	△ 865,169	
	総合流域防災事業費	938,613	1,307,357	△ 368,744	
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	96,500	443,500	△ 347,000	
	県単地すべり対策事業費	74,200	323,300	△ 249,100	
港 湾 費	空 港 車 両 整 備 費	183,552	25,987	157,565	
	秋田空港整備事業費	120,173	19,800	100,373	
	港湾維持管理費	118,404	34,220	84,184	
	国直轄港湾事業負担金	683,255	2,006,661	△ 1,323,406	
	統合補助改修事業費	145,590	647,370	△ 501,780	
	重要港湾改修事業費	611,378	1,040,000	△ 428,622	
都市計画費	県 単 公 園 事 業 費	106,145	81,010	25,135	
	公園施設長寿命化計画策定事業	17,997	—	17,997	皆増
	あきた循環のみず推進事業費	5,468	—	5,468	皆増
	地方街路交付金事業費	786,041	1,276,813	△ 490,772	
	公共下水道県代行事業費	—	488,386	△ 488,386	皆減
	下水道事業特別会計操出金	476,560	746,703	△ 270,143	
住 宅 費	住宅リフォーム緊急支援事業費	2,012,749	—	2,012,749	皆増
	県営イサノ団地集会所 移 転 改 築 事 業	62,232	1,801	60,431	
	分譲宅地等売却促進事業費	13,282	—	13,282	皆増
	住宅建設資金貸付金	3,238,485	4,500,256	△ 1,261,771	
	住宅供給公社整理事業費	—	248,177	△ 248,177	皆減
	県営住宅ストック総合改善事業費	344,228	462,212	△ 117,984	

第9款 警 察 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		25,889,922,106	25,423,032,209	331,859,143	135,030,754	98.20
平成21年度 (b)		27,082,376,000	26,581,911,838	414,124,000	86,340,162	98.15
比 較	(a)-(b) (c)	△ 1,192,453,894	△ 1,158,879,629	△ 82,264,857	48,690,592	0.05
増 減	(c)/(b)	△ 4.40	△ 4.36			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 9,804万円、繰越明許費 2億2,127万円、事故繰越し 1,255万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
能代警察署改築事業	98,037,823	—	—
警察施設等緊急整備事業	—	156,308,000	—
交通信号機整備事業	—	44,405,000	9,723,000
警察施設耐震化推進事業	—	14,075,000	—
警察施設緊急整備事業	—	—	2,428,416
維持管理及び指定工事事業	—	2,323,884	—
犯罪被害者対策推進事業	—	2,258,000	—
交通指導取締活動事業	—	1,904,175	220,080
一般管理事業	—	—	135,765
警察情報ネットワーク事業	—	—	40,000
合 計	98,037,823	221,274,059	12,547,261

不用額の主なものは、給与費 6,972万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 1,654万円、一般管理費 1,278万円である。

なお、予備費から警察管理費に 349万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：％)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
警察管理費	23,969,672	24,556,386	△ 586,714	△ 2.39
警察活動費	1,453,360	2,025,526	△ 572,166	△ 28.25
合 計	25,423,032	26,581,912	△ 1,158,880	△ 4.36

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
警察管理費	警察施設整備費	782,147	488,602	293,545	
	維持管理及び指定工事費	554,309	403,479	150,830	
	装 備 費	352,072	349,396	2,676	
	給 与 費	20,497,009	21,495,917	△ 998,908	
	運 転 免 許 費	213,932	225,271	△ 11,339	
	職員宿舍等建築費償還費	100,611	109,879	△ 9,268	
警察活動費	一般警察活動費	261,105	574,703	△ 313,598	
	交通指導取締費	930,314	1,163,502	△ 233,188	
	刑事警察費	261,942	287,321	△ 25,379	

第10款 教 育 費

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		124,928,027,080	121,522,066,361	2,659,204,054	746,756,665	97.27
平成21年度 (b)		121,984,341,000	119,063,768,008	2,280,150,480	640,422,512	97.61
比較	(a)-(b)(c)	2,943,686,080	2,458,298,353	379,053,574	106,334,153	△ 0.33
増減	(c)/(b)	2.41	2.06			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 3,703万円、繰越明許費 26億876万円、事故繰越し 1,342万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
湯沢地区統合高校（仮称）建設事業	37,028,000	—	—
県立大学施設設備費等補助金	—	901,123,000	—
教育施設緊急整備事業	—	741,480,000	—
県立学校耐震化推進事業	—	688,054,000	—
新県立美術館開館準備事業	—	84,132,000	—
専門高校次世代対応設備整備事業	—	70,062,000	—
保育所整備等特別対策事業	—	64,175,000	—
県立図書館図書資料充実事業	—	21,787,000	—
教育施設省エネルギー推進事業	—	11,485,000	—
増田高等学校体育館改築事業	—	—	10,934,700
能代地区統合高校（仮称）建設事業	—	8,869,000	—
学力向上推進事業	—	7,588,000	—
財産管理費	—	6,559,000	—
学校営繕費	—	3,444,000	—
総務管理費	—	—	1,417,500
教職員人事管理事業	—	—	420,000
博物館事業推進費	—	—	367,290
高等学校運営費	—	—	222,114
埋蔵文化財分布発掘調査事業	—	—	56,450
合 計	37,028,000	2,608,758,000	13,418,054

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 2億6,792万円、退職手当 1億4,839万円、育英事業助成費 8,079万円、高等教育・私学振興費 3,530万円、特別支援学校運営費 2,002万円、小学校教職員旅費 1,972万円、高等学校運営費 1,963万円、私学振興費 1,375万円、スポーツ王国創成事業 1,197万円で

ある。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	16,563,185	15,093,407	1,469,778	9.74
小学校費	34,764,988	34,202,737	562,251	1.64
中学校費	21,580,435	20,991,477	588,958	2.81
高等学校費	29,654,519	26,167,158	3,487,361	13.33
特別支援学校費	9,048,792	12,709,577	△ 3,660,785	△ 28.80
社会教育費	3,072,678	2,554,770	517,907	20.27
保健体育費	1,708,270	1,388,942	319,327	22.99
大学費	5,129,199	5,955,698	△ 826,499	△ 13.88
合 計	121,522,066	119,063,768	2,458,298	2.06

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	給 与 費	8,088,043	7,150,682	937,361	
	私立高等学校就学支援事業	480,915	—	480,915	皆増
	子 ど も 手 当 等	656,569	283,210	373,359	
	教育施設緊急整備事業	338,679	—	338,679	皆増
	私 学 振 興 費	253,309	143,311	109,998	
	私立高等学校授業料減免等 臨 時 対 策 事 業	—	213,864	△ 213,864	皆減
	私立学校運営費補助金	2,316,905	2,514,130	△ 197,225	
	育 英 事 業 助 成 費	924,022	1,060,464	△ 136,442	
	県立学校施設等緊急修繕事業	—	112,873	△ 112,873	皆減
	事 務 局 管 理 費	40,235	109,331	△ 69,069	
小学校費	給 与 費	34,533,618	33,961,934	571,684	
	教 職 員 費	231,370	240,803	△ 9,433	
中学校費	給 与 費	21,310,551	20,674,822	635,729	
	教 職 員 費	269,885	316,655	△ 46,770	
高等学校費	北 秋 田 地 区 統 合 高 校 (仮 称) 建 設 事 業 費	2,823,261	813,330	2,009,931	
	湯 沢 地 区 統 合 高 校 (仮 称) 建 設 事 業 費	2,267,187	568,516	1,698,671	

	県立学校耐震化推進事業費	994,797	491,850	502,947	
	給 与 費	20,526,034	20,092,781	433,253	
	増田高等学校体育館改築事業費	364,824	14,206	350,618	
	学 校 運 営 費	1,879,348	2,393,935	△ 514,587	
	秋田高等学校体育館建設事業費	—	448,053	△ 448,053	皆減
	県立学校施設等緊急修繕事業費	—	410,962	△ 410,962	皆減
	矢島高等学校校舎等建設事業費	—	238,978	△ 238,978	皆減
	学 校 営 繕 費	79,780	269,518	△ 189,738	
特 別 支 援 学 校 費	比内養護学校緊急整備事業費	258,587	7,301	251,286	
	特別支援学校環境整備事業費	131,963	—	131,963	皆増
	給 与 費	7,584,499	7,514,780	69,719	
	こども総合支援エリア 特別支援学校建設事業費	356,090	3,998,306	△ 3,642,216	
	こども総合支援エリア 設 備 等 整 備 事 業 費	2,196	339,621	△ 337,425	
	旧本荘養護学校解体事業費	—	85,423	△ 85,423	皆減
	特 別 支 援 学 校 運 営 費	644,521	697,689	△ 53,168	
社会教育費	芸 術 文 化 振 興 事 業 費	710,508	384,378	326,130	
	埋蔵文化財発掘調査及び 分 布 調 査 費	345,525	148,291	197,234	
	指 導 体 制 充 実 費	189,984	166,681	23,303	
	文化財保護・活用事業費	48,581	31,243	17,338	
	生涯学習振興事業費	383,280	418,650	△ 35,370	
	給 与 費	1,342,081	1,351,150	△ 9,069	
	埋蔵文化財センター運営費	23,322	25,024	△ 1,702	
	文 化 財 保 護 助 成 費	23,391	25,028	△ 1,637	
保健体育費	総合射撃場環境改善対策事業費	381,794	4,217	377,577	
	体 育 振 興 推 進 事 業 費	356,260	86,864	269,396	
	県立体育館設備等改修事業	35,525	—	35,525	皆増
	花輪スキー場施設改修事業	25,703	774	24,929	
	保 健 体 育 助 成 事 業 費	12,706	256,737	△ 244,031	
	給 与 費	85,642	194,737	△ 109,095	
	学校保健及び学校安全管理事業費	227,846	245,413	△ 17,567	
大 学 費	国際教養大学運営事業	1,119,726	1,101,204	18,522	
	国際教養大学整備事業費	—	750,969	△ 750,969	皆減
	県 立 大 学 運 営 事 業	4,003,082	4,094,541	△ 91,459	

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		2,699,750,886	2,036,753,782	529,576,148	133,420,956	75.44
平成21年度 (b)		5,638,698,700	4,196,209,923	971,321,000	471,167,777	74.42
比 較	(a)-(b) (c)	△ 2,938,947,814	△ 2,159,456,141	△ 441,744,852	△ 337,746,821	73.48
増 減	(c)/(b)	△ 52.12	△ 51.46			

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億2,604万円、事故繰越し 354万円で、繰越明許費の内容は、現年発生土木災害復旧費 3億3,725万円、林道施設災害復旧事業 9,615万円、林地荒廃防止施設災害復旧事業 5,612万円、県単災害復旧事業 1,950万円、団体営農業用施設災害復旧事業 1,466万円、団体営農地災害復旧事業 237万円であり、事故繰越しの内容は、全額団体営農業用施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、現年発生土木災害復旧事業費 5,561万円、国直轄災害事業負担金 4,822万円、県単災害復旧事業費 1,650万円である。

なお、予備費から土木施設災害復旧費に 817万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	604,840	586,459	18,381	3.13
土木施設災害復旧費	1,431,914	3,609,751	△ 2,177,837	△ 60.33
合 計	2,036,754	4,196,210	△ 2,159,456	△ 51.46

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	227,033	109,741	117,292	
	漁港・海岸災害復旧事業費	20,099	—	20,099	皆増
	団体営農業用施設災害復旧事業費	152,545	150,082	2,463	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	179,748	267,802	△ 88,054	
	団体営農地災害復旧事業費	24,423	43,222	△ 18,799	
	県営農業用施設災害復旧事業費	—	15,612	△ 15,612	皆減
土 木 施 設 災害復旧費	県単災害復旧事業費	127,600	53,200	74,400	
	港湾災害復旧事業費	26,812	—	26,812	皆増
	市町村災害指導監督事務費	12,000	4,000	8,000	
	過年発生土木災害復旧事業費	126,684	1,608,508	△ 1,481,824	
	現年発生土木災害復旧事業費	1,033,160	1,623,799	△ 590,639	
	国直轄災害事業負担金	—	221,042	△ 221,042	皆減

第12款 公 債 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		97,407,531,000	97,330,529,672	—	77,001,328	99.92
平成21年度 (b)		95,695,873,000	95,636,860,197	—	59,012,803	99.94
比 較	(a)-(b) (c)	1,711,658,000	1,693,669,475	—	17,988,525	△ 0.02
増 減	(c)/(b)	1.79	1.77			

不用額の主なものは、公債諸費 6,090万円、県債利子償還金 1,186万円、一般会計一時借入金利子 424万円である。

また、支出済額が前年度に対して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	県 債 元 金 償 還 金	78,853,174	76,808,914	2,044,260	
	県 債 利 子 償 還 金	18,331,271	18,574,645	△ 243,374	
	一 時 借 入 金 利 子	25,270	83,513	△ 58,243	
	公 債 諸 費	120,814	169,789	△ 48,975	

なお、平成21年度から、公債費管理特別会計を設置し、一般会計からの繰出による歳入をもって、県債元金償還金、県債利子償還金及び公債諸費の経理を行っている。

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		21,521,500,000	21,134,708,311	—	386,791,689	98.20
平成21年度 (b)		21,150,600,000	21,149,672,700	—	927,300	99.99
比較 増 減	(a)-(b) (c)	370,900,000	△ 14,964,389	—	385,864,389	△ 1.79
	(c)/(b)	1.75	△ 0.07			

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 清 算 金	8,837,461	8,649,352	188,109	2.17
利 子 割 交 付 金	325,378	385,424	△ 60,046	△ 15.58

配 当 割 交 付 金	101,157	71,291	29,866	41.89
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,563	26,695	△ 2,132	△ 7.99
地 方 消 費 税 交 付 金	10,467,201	10,485,212	△ 18,011	△ 0.17
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	143,617	155,209	△ 11,592	△ 7.47
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,233,972	1,373,665	△ 139,693	△ 10.17
利 子 割 精 算 金	1,359	2,825	△ 1,466	△ 51.89
合 計	21,134,708	21,149,673	△ 14,965	△ 0.07

第14款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	充 用 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	不 用 額
平成22年度 (a)	150,000,000	122,444,182	27,555,818	27,555,818
平成21年度 (b)	150,000,000	50,046,617	99,953,383	99,953,383
比 較 増 減 (a)-(b)	0	72,397,565	△ 72,397,565	△ 72,397,565

充用先は、農林水産業費 5,040万円、総務費 4,195万円、土木費 987万円、災害復旧費 817万円、衛生費 576万円、警察費 349万円、議会費 156万円、教育費 68万円、民生費 56万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 1,862億6,536万円（対前年度比 4.9%減）、歳出決算額 1,842億2,454万円（対前年度比 4.8%減）で、歳入歳出差引額 20億4,082万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 5,954万円を差し引いた実質収支額は、19億8,128万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予 算 現 額	187,575,655,800	196,386,032,000	△ 8,810,376,200
歳 入 決 算 額 (a)	186,265,364,760	195,907,706,677	△ 9,642,341,917
歳 出 決 算 額 (b)	184,224,537,156	193,425,971,687	△ 9,201,434,531
歳入歳出差引額(a)－(b) (c)	2,040,827,604	2,481,734,990	△ 440,907,386
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	59,539,662	57,904,000	1,635,662
実 質 収 支 額 (c)－(d)	1,981,287,942	2,423,830,990	△ 442,543,048

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
証 紙	4,176,206	4,635,357	△ 459,151	△ 9.91	4,033,533	4,484,541	△ 451,008	△ 10.06
母子寡婦福祉資金	231,224	205,761	25,463	12.38	221,422	195,618	25,804	13.19
農業改良資金	541,879	611,234	△ 69,355	△ 11.35	513,528	104,908	408,620	389.50
中小企業設備 導入助成資金	1,807,248	1,641,477	165,771	10.10	529,459	405,278	124,181	30.64
土地取得事業	711	2,546	△ 1,835	△ 72.07	711	2,543	△ 1,832	△ 72.04
工業団地 開発事業	259,164	157,251	101,913	64.81	244,519	155,906	88,613	56.84
林業・木材産業 改善資金	381,094	572,643	△ 191,549	△ 33.45	62,474	253,846	△ 191,372	△ 75.39
市町村振興資金	2,960,500	2,387,700	572,800	23.99	2,960,500	2,387,700	572,800	23.99
沿岸漁業改善資金	158,923	152,915	6,008	3.93	991	5,262	△ 4,271	△ 81.17
能代港エネルギー基 地建設用地整備事業	243,686	240,016	3,670	1.53	211,686	240,016	△ 28,330	△ 11.80
下水道事業	5,702,742	6,354,579	△ 651,837	△ 10.26	5,700,642	6,354,579	△ 653,937	△ 10.29
港湾整備事業	1,454,477	1,205,899	248,578	20.61	1,443,577	1,147,995	295,582	25.75
地域総合整備資金	1,162,311	1,139,167	23,144	2.03	1,162,311	1,139,167	23,144	2.03

秋田港飯島地区 工業用地整備事業	521,903	527,316	△ 5,413	△ 1.03	521,903	527,316	△ 5,413	△ 1.03
環境保全センター 事業	1,402,009	1,400,092	1,917	0.14	1,355,993	1,347,543	8,450	0.63
公債費管理	163, 596,259	172, 462,348	△ 8,866,089	△ 5.14	163, 596,259	172, 462,348	△ 8,866,089	△ 5.14
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	1,665,026	2,211,406	△ 546,380	△ 24.71	1,665,026	2,211,406	△ 546,380	△ 24.71
合 計	186, 265,365	195, 907,707	△ 9,642,342	△ 4.92	184, 224,537	193, 425,972	△ 9,201,435	△ 4.76

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	4,435, 816,000	4,176, 206,094	4,176, 206,094	—	—	△ 259, 609,906	100.15	
平成21年度 (b)	4,992, 858,000	4,635, 356,941	4,635, 356,941	—	—	△ 357, 501,059	102.80	
比 較	(a)-(b)	△ 557, 042,000	△ 459, 150,847	—	—		1.31	0.00
増 減	(c)/(b)	△ 11.16	△ 9.91	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		4,435,816,000	4,033,533,132	—	402,282,868	90.93
平成21年度 (b)		4,992,858,000	4,484,540,677	—	508,317,323	89.82
比 較	(a)-(b) (c)	△ 557,042,000	△ 451,007,545	—	△ 106,034,455	1.11
増 減	(c)/(b)	△ 11.16	△ 10.06			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 40億2,539万円、前年度繰越金 1億5,082万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 2億5,961万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 40億3,082万円、証紙収入返還金 271万円であり、前年度に比較し、証紙収入返還金が 126万円増加し、証紙収入振替金が 4億5,227万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 4億200万円、証紙収入返還金 29万円である。

歳入歳出差引残額は、1億4,267万円で、翌年度へ繰越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	226, 605,000	332, 738,148	231, 224,478	—	101, 513,670	4, 619,478	102.04	69.49
平成21年度 (b)	207, 575,000	297, 199,546	205, 760,601	—	91, 438,945	△ 1, 814,399	99.13	69.23
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	19, 030,000	25, 463,877	—	10, 074,725		2.91	0.26
	(c)/(b)	9.17	11.96	12.38	—	11.02		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 2 年度 (a)		226,605,000	221,421,690	—	5,183,310	97.71
平成 2 1 年度 (b)		207,575,000	195,617,850	—	11,957,150	94.24
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	19,030,000	25,803,840	—	△ 6,773,840	3.47
	(c)/(b)	9.17	13.19			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等)1億2,988万円、県債6,080万円、一般会計繰入金3,040万円、前年度繰越金1,014万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入462万円、前年度繰越金1千円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分8,358万円、現年度分1,794万円である。

支出済額の内訳は、貸付金2億2,125万円、事務費17万円であり、前年度に比較し、貸付金が2,592万円増加し、事務費が11万円減少している。

不用額は、518万円、貸付金511万円、事務費8万円である。

歳入歳出差引残額は、980万円、翌年度へ繰越している。

(3) 農業改良資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	541, 681,000	550, 923,008	541, 878,817	—	9, 044,191	197,817	100.04	98.36
平成21年度 (b)	609, 789,000	620, 750,545	611, 234,354	—	9, 516,191	1, 445,354	100.24	98.47
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 68, 108,000	△ 69, 827,537	△ 69, 355,537	—	△ 472,000	△ 0.20	△ 0.11
	(c)/(b)	△ 11.17	△ 11.25	△ 11.35	—	△ 4.96		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		541,681,000	513,528,495	—	28,152,505	94.80
平成21年度 (b)		609,789,000	104,908,071	—	504,880,929	17.20
比 較	(a)-(b) (c)	△ 68,108,000	408,620,424	—	△ 476,728,424	77.60
増 減	(c)/(b)	△ 11.17	389.50			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億633万円、諸収入（貸付金収入等） 3,555万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 31万円、前年度繰越金 1千円、減となったものは、一般会計繰入金 11万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 904万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 3億2,181万円、一般会計繰出金 1億6,293万円、貸付金 2,594万円、事務費 286万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が 2億5,960万円、一般会計繰出金が 1億3,181万円、貸付金が 1,748万円増加し、事務費が 27万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 2,595万円、就農支援資金貸付金 149万円である。

歳入歳出差引残額は、2,835万円で、翌年度へ繰越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		535,703,000	4,655,961,838	1,807,248,032	—	2,848,713,806	1,271,545,032	337.36	38.82
平成21年度 (b)		433,422,000	4,391,635,880	1,641,476,520	—	2,750,159,360	1,208,054,520	378.72	37.38
比 較	(a)-(b) (c)	102,281,000	264,325,958	165,771,512	—	98,554,446		△ 41.36	1.44
増 減	(c)/(b)	23.60	6.02	10.10	—	3.58			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		535,703,000	529,459,433	—	6,243,567	98.83
平成21年度 (b)		433,422,000	405,277,468	—	28,144,532	93.51
比 較	(a)-(b) (c)	102,281,000	124,181,965	—	△ 21,900,965	5.32
増 減	(c)/(b)	23.60	30.64			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 12億3,620万円、諸収入(貸付金元利収入等) 5億6,062万円、一般会計繰入金 1,042万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 12億3,248万円、諸収入 4,211万円、減となったものは、一般会計繰入金 305万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 26億4,226万円、現年度分 2億646万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 2億2,220万円、貸付金 2億1,103万円、一般会計繰出金 8,835万円、事務費 788万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1億559万円、償還金、利子及び割引料が 2,090万円、事務費が 99万円増加し、一般会計繰出金が 330万円減少している。

不用額の主なものは、一般会計繰出金 381万円、事務費等 177万円、高度化資金償還金 66万円である。

歳入歳出差引残額は、12億7,779万円で、翌年度へ繰越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		712,000	711,110	711,110	—	—	△ 890	99.88	100.00
平成21年度 (b)		2, 545,000	2, 545,733	2, 545,733	—	—	733	100.02	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1, 833,000	△ 1, 834,623	△ 1, 834,623	—	—		△ 0.14	0.00
	(c)/(b)	△ 72.02	△ 72.07	△ 72.07	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		712,000	711,110	—	890	99.88
平成21年度 (b)		2,545,000	2,542,839	—	2,161	99.92
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1,833,000	△ 1,831,729	—	△ 1,271	△ 0.04
	(c)/(b)	△ 72.02	△ 72.03			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 71万円、前年度繰越金 3千円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、財産貸付収入 1千円である。

支出済額の内訳は、基金管理費 71万円で、前年度に比較し、183万円の減となっている。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	260, 069,800	310, 547,213	259, 164,323	36, 715,722	14, 667,168	△ 905,477	99.65	83.45
平成21年度 (b)	186, 397,000	208, 051,412	157, 251,314	—	50, 800,098	△ 29, 145,686	84.36	75.58
比 較 増 減	(a)-(b) (c) 672,800	102, 495,801	101, 913,009	36, 715,722	△ 36, 132,930		15.29	7.87
	(c)/(b) 39.52	49.26	64.81	皆 増	△ 71.13			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		260,069,800	244,519,077	14,539,662	1,011,061	94.02
平成21年度 (b)		186,397,000	155,905,686	29,102,800	1,388,514	83.64
比 較	(a)-(b) (c)	73,672,800	88,613,391	△ 14,563,138	△ 377,453	10.38
増 減	(c)/(b)	39.52	56.84			

収入済額の内訳は、財産売却収入 1億4,971万円、一般会計繰入金 6,088万円、財産貸付収入 3,837万円、緊急雇用創出臨時対策基金繰入金 865万円、前年度繰越金 135万円、諸収入（過年度収入等）20万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産貸付収入 563万円、諸収入 19万円であり、減となったものは、一般会計繰入金 673万円である。

不納欠損額は、諸収入（過年度収入）3,672万円である。

収入未済額は、諸収入（過年度収入）1,389万円、財産貸付収入 77万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 2億4,452万円であり、前年度に比較し、8,861万円増加している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1,454万円で、内容は、新規工業団地調査事業であり、これを除いた歳入歳出差引残額は、105万円で、翌年度へ繰越している。

不用額は、工業団地開発事業費 101万円である。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	374, 249,000	440, 936,372	381, 094,068	3, 813,471	56, 028,833	6, 845,068	101.83	86.43
平成21年度 (b)	570, 763,000	640, 607,997	572, 642,694	3, 706,950	64, 258,353	1, 879,694	100.33	89.39
比 較 増 減	(a)-(b) (c) 514,000	△ 199, 671,625	△ 191, 548,626	106,521	△ 8, 229,520		1.50	△ 2.96
	(c)/(b) △ 34.43	△ 31.17	△ 33.45	2.87	△ 12.81			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		374,249,000	62,474,484	—	311,774,516	16.69
平成21年度 (b)		570,763,000	253,846,072	—	316,916,928	44.47
比 較	(a)-(b) (c)	△ 196,514,000	△ 191,371,588	—	△ 5,142,412	△ 27.78
増 減	(c)/(b)	△ 34.43	△ 75.39			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億1,880万円、諸収入（貸付金収入等） 6,230万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 684万円である。

不納欠損額は、諸収入(過年度収入) 381万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 5,603万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 6,081万円、事務費 167万円であり、前年度に比較し、事務費が 2万円増加し、償還金、利子及び割引料が 1億2,000万円、一般会計繰出金 6,000万円、貸付金が 1,139万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 2億7,212万円、貸付金 3,919万円である。

歳入歳出差引残額は、3億1,862万円で、翌年度へ繰越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		2,960,500,000	2,960,500,000	2,960,500,000	—	—	0	100.00	100.00
平成21年度 (b)		2,902,300,000	2,387,700,000	2,387,700,000	—	—	△ 514,600,000	82.27	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	58,200,000	572,800,000	572,800,000	—	—		17.73	0.00
増 減	(c)/(b)	2.01	23.99	23.99	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		2,960,500,000	2,960,500,000	—	0	100.00
平成21年度 (b)		2,902,300,000	2,387,700,000	—	514,600,000	82.27
比 較	(a)-(b) (c)	58,200,000	572,800,000	—	△ 514,600,000	17.73
増 減	(c)/(b)	2.01	23.99			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入） 19億3,358万円、一般会計繰入金 10億2,692万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 29億6,050万円であり、前年度に比較し 5億7,280万円増加している。

（９） 沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳 入〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	128,005,000	158,923,405	158,923,405	—	—	30,918,405	124.15	100.00
平成21年度 (b)	150,697,000	152,915,038	152,915,038	—	—	2,218,038	101.47	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 22,692,000	6,008,367	6,008,367	—	—	22.68	0.00
	(c)/(b)	△ 15.06	3.93	3.93	—	—		

〔歳 出〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		128,005,000	991,193	—	127,013,807	0.77
平成21年度 (b)		150,697,000	5,262,336	—	145,434,664	3.49
比 較	(a)-(b) (c)	△ 22,692,000	△ 4,271,143	—	△ 18,420,857	△ 2.72
増 減	(c)/(b)	△ 15.06	△ 81.16			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億4,765万円、諸収入（貸付金収入等）1,116万円、一般会計繰入金 11万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 3,751万円で、減となったものは、諸収入 613万円、一般会計繰入金 46万円である。

支出済額の内訳は、貸付金（経営等改善資金）88万円、事務費 11万円であり、前年度に比較し、貸付金が 417万円、事務費が 10万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 8,743万円、貸付金 3,912万円である。

歳入歳出差引残額は、1億5,793万円で、翌年度へ繰越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		308, 099,000	243, 686,350	243, 686,350	—	—	△ 64, 412,650	79.09	100.00
平成21年度 (b)		265, 203,000	240, 016,350	240, 016,350	—	—	△ 25, 186,650	90.50	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	42, 896,000	3, 670,000	3, 670,000	—	—		△ 11.41	0.00
	(c)/(b)	16.17	1.53	1.53	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		308,099,000	211,686,350	95,051,200	1,361,450	68.71
平成21年度 (b)		265,203,000	240,016,350	18,806,000	6,380,650	90.50
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	42,896,000	△ 28,330,000	76,245,200	△ 5,019,200	△ 21.79
	(c)/(b)	16.17	△ 11.80			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）1億8,594万円、財産貸付収入 5,775万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 6,441万円である。

支出済額は、能代港灰捨場管理事業費 2億1,169万円であり、前年度に比較し、工事請負費が 2,016万円増加し、委託料が 4,736万円、事務費が 113万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,505万円で、内容は、能代港灰捨場管理事業である。

不用額は、能代港灰捨場管理事業費 136万円である。

(11) 下水道事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		5,951, 197,000	5,703, 166,327	5,702, 742,492	13,327	410,508	△ 248, 454,508	95.83	99.99
平成21年度 (b)		6,732, 988,000	6,355, 147,842	6,354, 579,028	—	568,814	△ 378, 408,972	94.38	99.99
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 781, 791,000	△ 651, 981,515	△ 651, 836,536	13,327	△ 158,306		1.45	0.00
	(c)/(b)	△ 11.61	△ 10.26	△ 10.26	皆 増	△ 27.83			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		5,951,197,000	5,700,642,492	227,293,000	23,261,508	95.79
平成21年度 (b)		6,732,988,000	6,354,579,028	363,150,000	15,258,972	94.38
比 較	(a)-(b) (c)	△ 781,791,000	△ 653,936,536	△ 135,857,000	8,002,536	1.41
増 減	(c)/(b)	△ 11.61	△ 10.29			

収入済額の内訳は、負担金 32億2,093万円、国庫補助金 14億7,286万円、県債 5億1,000万円、一般会計繰入金 4億7,656万円、使用料 2,176万円、諸収入（雑入） 59万円、財産売払収入 4万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 48万円、諸収入 2万円で、減となったものは、国庫補助金 1億3,439万円、県債 4,960万円、一般会計繰入金 4,706万円、負担金 1,789万円、財産売払収入 1万円である。

不納欠損額は、諸収入（過年度収入） 1万円である。

収入未済額は、諸収入（雑入）で、過年度分 23万円、使用料で、現年度分 18万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道事業費 40億3,455万円、公債費 15億8,649万円、十和田湖公共下水道事業費 7,960万円であり、前年度に比較し、公債費が 5億150万円、流域下水道事業費が 1億5,121万円、十和田湖公共下水道事業費が 123万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億2,729万円で、内容は、流域下水道事業 2億1,441万円、十和田湖公共下水道改築更新費 1,288万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 1,889万円、十和田湖公共下水道維持管理費 437万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		3,340,946,000	1,455,865,692	1,454,476,692	—	1,389,000	△ 1,886,469,308	43.53	99.90
平成21年度 (b)		1,581,377,000	1,207,321,389	1,205,899,389	—	1,422,000	△ 375,477,611	76.26	99.88
比 較	(a)-(b) (c)	1,759,569,000	248,544,303	248,577,303	—	△ 33,000		△ 32.73	0.02
増 減	(c)/(b)	111.27	20.59	20.61	—	△ 2.32			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		3,340,946,000	1,443,576,692	1,664,400,000	232,969,308	43.21
平成21年度 (b)		1,581,377,000	1,147,995,389	428,704,000	4,677,611	72.59
比 較	(a)-(b) (c)	1,759,569,000	295,581,303	1,235,696,000	228,291,697	△ 29.38
増 減	(c)/(b)	111.27	25.75			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 7億7,386万円、県債 3億5,090万円、使用料 2億5,879万円、前年度繰越金 5,790万円、諸収入（雑入） 1,302万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 100万円で、減となったものは、県債 18億8,390万円、使用料 231万円、一般会計繰入金 126万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 139万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億424万円、港湾施設整備費 3億5,185万円、港湾施設管理費 1億8,749万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 3億1,389万円増加し、公債費が 1,792万円、港湾施設管理費が 39万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 16億4,620万円、事故繰越し 1,820万円で、繰越明許費の内容は、秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 16億3,530万円、マリーナ施設補修費 900万円、港湾施設補修費 190万円であり、事故繰越しの内容は、秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 1,820万円である。

不用額の主なものは、港湾施設整備費 2億3,054万円、港湾施設管理費 144万円である。

歳入歳出差引残額は、1,090万円で、翌年度へ繰越している。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		1,162,312,000	1,162,311,157	1,162,311,157	—	—	△ 843	99.99	100.00
平成21年度 (b)		1,139,167,000	1,139,166,840	1,139,166,840	—	—	△ 160	99.99	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	23,145,000	23,144,317	23,144,317	—	—		0.00	0.00
増 減	(c)/(b)	2.03	2.03	2.03	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		1,162,312,000	1,162,311,157	—	843	99.99
平成21年度 (b)		1,139,167,000	1,139,166,840	—	160	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	23,145,000	23,144,317	—	683	0.00
増 減	(c)/(b)	2.03	2.03			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）10億6,231万円、一般会計繰入金1億円である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較し、公債費が2,314万円増加している。

不用額は、公債費1千円である。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		521,904,000	521,903,467	521,903,467	—	—	△ 533	99.99	100.00
平成21年度 (b)		527,317,000	527,316,378	527,316,378	—	—	△ 622	99.99	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	△ 5,413,000	△ 5,412,911	△ 5,412,911	—	—		0.00	0.00
増 減	(c)/(b)	△ 1.03	△ 1.03	△ 1.03	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		521,904,000	521,903,467	—	533	99.99
平成21年度 (b)		527,317,000	527,316,378	—	622	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	△ 5,413,000	△ 5,412,911	—	△ 89	0.00
増 減	(c)/(b)	△ 1.03	△ 1.03			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金5億2,190万円である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較し、541万円減少している。

不用額は、公債費1千円である。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)		1,375, 807,000	1,402, 008,738	1,402, 008,738	—	—	26, 201,738	101.90	100.00
平成21年度 (b)		1,370, 269,000	1,400, 091,691	1,400, 091,691	—	—	29, 822,691	102.18	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	5, 538,000	1, 917,047	1, 917,047	—	—		△ 0.28	0.00
	(c)/(b)	0.40	0.14	0.14	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		1,375,807,000	1,355,992,847	—	19,814,153	98.56
平成21年度 (b)		1,370,269,000	1,347,542,897	—	22,726,103	98.34
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	5,538,000	8,449,950	—	△ 2,911,950	0.22
	(c)/(b)	0.40	0.63			

収入済額の内訳は、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 8億1,455万円、使用料 5億2,863万円、前年度繰越金 5,255万円、財産収入 403万円、諸収入（雑入） 225万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、使用料 2,618万円、諸収入（雑入） 2万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億8,542万円、管理運営費 3億6,221万円、施設整備費 837万円であり、前年度に比較し、公債費が 6,992万円増加し、施設整備費が 5,819万円、管理運営費が 328万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営費 1,769万円、施設整備費 213万円である。

歳入歳出差引残額は、4,602万円、翌年度へ繰越している。

(16) 公債費管理特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	163,669, 023,000	163,596, 259,353	163,596, 259,353	—	—	△ 72, 763,647	99.96	100.00
平成21年度 (b)	172,491, 957,000	172,462, 347,511	172,462, 347,511	—	—	△ 29, 609,489	99.98	100.00
比較 (a)-(b) (c)	△ 8,822, 934,000	△ 8,866, 088,158	△ 8,866, 088,158	—	—		△ 0.02	0.00
増減 (c)/(b)	△ 5.11	△ 5.14	△ 5.14	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		163,669,023,000	163,596,259,353	—	72,763,647	99.96
平成21年度 (b)		172,491,957,000	172,462,347,511	—	29,609,489	99.98
比較 (a)-(b) (c)		△ 8,822,934,000	△ 8,866,088,158	—	43,154,158	△ 0.02
増減 (c)/(b)		△ 5.11	△ 5.14			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 973億526万円、県債 662億9,100万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 7,276万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,451億4,417万円、利子 183億3,127万円、公債諸費 1億2,081万円である。

不用額は、公債費 7,276万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成22年度 (a)	1,783, 027,000	1,665, 026,184	1,665, 026,184	—	—	△ 118, 000,816	93.38	100.00
平成21年度 (b)	2,221, 408,000	2,211, 406,295	2,211, 406,295	—	—	△ 10, 001,705	99.55	100.00
比較 (a)-(b) (c)	△ 438, 381,000	△ 546, 380,111	△ 546, 380,111	—	—		△ 6.17	0.00
増減 (c)/(b)	△ 19.73	△ 24.71	△ 24.71	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成22年度 (a)		1,783,027,000	1,665,026,184	118,000,000	816	93.38
平成21年度 (b)		2,221,408,000	2,211,406,295	—	10,001,705	99.55
比 較	(a)-(b) (c)	△ 438,381,000	△ 546,380,111	118,000,000	△ 10,000,889	△ 6.17
増 減	(c)/(b)	△ 19.73	△ 24.71			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）15億3,303万円、県債1億3,200万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、県債1億1,800万円、諸収入（貸付金元利収入）1千円である。

支出済額の内訳は、公債費15億3,303万円、建設改良等資金貸付事業1億3,200万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費1億1,800万円で、内容は、建設改良等資金貸付事業である。

不用額は、公債費1千円である。

3 県 有 財 産

(1) 公 有 財 産

① 土 地

区 分	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度末 価 格
行 政 財 産	53,877,195 m ²	1,127,223 m ²	55,004,418 m ²	円 261,249,095,607
普 通 財 産	45,130,000 m ²	△ 923,989 m ²	44,206,011 m ²	
計	99,007,195 m ²	203,234 m ²	99,210,429 m ²	

県有土地の年度末現在高は、9,921万m²で、前年度に比較して 20.3万m²増加（行政財産 112.7万m²の増、普通財産 92.4万m²の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 奥森吉青少年野外活動基地 843,484 m² 普通財産から
- ・ 県立中央公園 335,691 m² 国土調査

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 栗駒国定公園 32,282 m² 適用除外
- ・ 小児療育センター 12,023 m² 用途廃止（普通財産へ）
- ・ 障害者自立訓練センター 4,802 m² 用途廃止（普通財産へ）

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 小児療育センター 12,023 m² 行政財産から
- ・ 障害者自立訓練センター 4,802 m² 行政財産から

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 奥森吉青少年野外活動基地 843,484 m² 行政財産へ
- ・ こども総合支援エリア特別支援学校 47,060 m² 出 資
- ・ 能代工業団地 14,291 m² 売 払

② 建 物

区 分	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度末 価 格
行 政 財 産	1,908,490㎡	9,140㎡	1,917,630㎡	円 228,985,043,908
普 通 財 産	153,037㎡	3,330㎡	156,367㎡	
計	2,061,527㎡	12,470㎡	2,073,997㎡	

県有建物の年度末現在高は、207.4万㎡で、前年度に比較して 1.2万㎡増加（行政財産 0.9万㎡の増、普通財産 0.3万㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 秋田北鷹高等学校 15,216㎡ 新 築
- ・ 湯沢翔北高等学校 13,313㎡ 新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 太平療育園 5,963㎡ 用途廃止・撤去
- ・ 小児療育センター 5,302㎡ 用途廃止（普通財産へ）
- ・ 南部老人福祉総合エリア 4,569㎡ 用途廃止（普通財産へ）

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 小児療育センター 5,302㎡ 行政財産から
- ・ 南部老人福祉総合エリア 4,569㎡ 行政財産から
- ・ 能代市鳥小屋公舎 1,899㎡ 買 入

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 湯沢・雄勝広域交流センター 2,137㎡ 譲 与
- ・ 秋田県種苗センター 425㎡ 撤 去

③ 山 林

区 分	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度中 増 減 高	平成 2 2 年度末 現 在 高	平成 2 2 年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	㎡ 1,505,135	㎡ △ 21,175	㎡ 1,483,960	円 4,458,725,000
地 積	㎡ (120,410,787)	㎡ (△ 299,208)	㎡ (120,111,579)	円 (11,012,702,000)

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、148万 m^3 で、前年度に比較して2万 m^3 減少している。
その主な内容は、分収林（県行造林）の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,727万 m^2 、分収林 6,811万 m^2 （物権を含む）、部分林 473万 m^2 となっている。

④ 動 産

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	平成22年度末 価 格
船 舶	3隻（727総トン）	—	3隻（727総トン）	2,966,236,100円
航 空 機	1機	—	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 3隻（727総トン）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機 となっている。

⑤ 物 権

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	平成22年度末 価 格
地 上 権	68,416,310 m^2	△ 288,528 m^2	68,127,782 m^2	—
温 泉 権	1件	—	1件	93,570,000円

地上権の年度末現在高は、6,813万 m^2 で、前年度に比較して29万 m^2 減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
著 作 権	27件	—	27件
商 標 権	6件	1件増	7件
特 許 権	49件	—	49件
水 利 権	1件	—	1件
育 成 者 権	30件	1件増	31件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）27件、商標権 7件、特許権 49件、水利権 1件、育成者権 31件で、前年度に比較し、商標権 1件の増、育成者権 1件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(7) 商標権

「あきたシャボン」の増である。

(イ) 育成者権

「ゆめおばこ」の増である。

⑦ 有価証券

区 分	平成21年度末 現 在 額	平成22年度中 増 減 額	平成22年度末 現 在 額
有 価 証 券	13,923,760,000円	△ 11,582,000,000円	2,341,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億4,176万円で、前年度に比較し、115億8,200万円減少している。その内容は、秋田新幹線車両保有株式会社解散の清算終了により、115億2,500万円の減、「出資による権利」へ種目換えにより、株式会社インテリジェント・コスモス研究機構 5,000万円の減、秋田アトリオンビル株式会社 500万円の減、株式会社日本宝くじシステム研究所 200万円の減である。

⑧ 出資による権利

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高
出資による 権 利	50,419,862,800円	4,364,214,404円	54,784,077,204円

出資による権利の年度末現在高は、547億8,408万円で、前年度に比較し、43億6,421万円増加している。

その内容は、次のとおりである。

区 分	平成22年度中 増 減 高	区 分	平成22年度中 増 減 高
株式会社日本宝くじシステム研究所	200万円	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	5,000万円
社会福祉法人秋田県小児療育事業団	△ 1,000万円	地方独立行政法人秋田県立療育機構	358,000万円
財団法人秋田県災害遺児愛護会	△ 7,600万円	地方独立行政法人秋田県立病院機構	104,427万円
社団法人青少年育成秋田県民会議	△ 149万円	秋田アトリオンビル株式会社	500万円
株式会社日本航空	△ 994万円	秋 田 県 住 宅 供 給 公 社	△ 1,030万円
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議	△ 20,932万円		

(2) 物 品

平成22年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	16	3	1	18
棚・箱・衝立・黒板類	45	3	2	46
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	14	5	8	11
室内調度品類	3			3
冷暖房用機械器具類	3		1	2
厨房・炊事器具類	5	1	2	4
日用機器類	1			1
庁舎等維持管理機器類	12	2	2	12
写真・光学機器類	61			61
音響通信機器類	38			38
情報処理・OA機器類	162	6	26	142
測定機器類	173	3	5	171
試験・実験・分析・検査機器類	481	17	22	476
電子装置類	43		10	33
保健衛生機器類	17	3	6	14
公害装置機器類	24		1	23
医療用装置機器類	68	4	36	36
調剤器具類	3		2	1
機能訓練機器類	2		1	1
農産機器類	64		8	56
畜産機器類	22		1	21
水産機器類	1			1
土木建設機械類	13		1	12
工作機械装置類	128	16	3	141
食品加工機器類	21			21
木工・工作機器類	3	1		4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14			14
諸機械・諸工具類	39	2	3	38
災害予防機器類	9			9
警察機器類	42			42
美術品類	483	7	2	488
書籍類	117		5	112
教学機器類	93		3	90
運動・娯楽機器類	55	24	24	55
車両・船舶類	648	71	62	657
雑車・雑運搬車類	1			1
雑品類	1			1
その他の備品類	3			3
合 計	2,929	168	237	2,860

(3) 債 権

平成22年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成21年度末現在額	平成22年度中増減額	平成22年度末現在額
貸 付 金		70,217,487	△ 6,051,837 3,852,580	68,018,230
内 訳	一 般 会 計	30,132,631	△ 970,041 240,178	29,402,768
	特 別 会 計	40,084,856	△ 5,081,797 3,612,402	38,615,462
保 証 金		5,060		5,060
敷 金		82,883	291	83,174
合 計		70,305,430	△ 6,051,837 3,852,871	68,106,464

21年度末現在額に比較し増加した主なものは、市町村振興資金貸付金 10億7,060万円、医学生修学資金等貸付金 1億9,819万円、母子寡婦福祉資金貸付金 8,392万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 5,160万円である。

減少した主なものは、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権 11億5,977万円、地域総合整備資金貸付金 10億6,231万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 8億9,684万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金 1億5,027万円、工場共同利用資金貸付金 1億1,167万円である。

(4) 基 金

平成22年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成21年度末 現 在 高	平成22年度中 増 減 高	平成22年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	11,899,236	370 888	12,270,124	現金 12,270,124
2	減 債 基 金	24,769,270	△ 3,363,154	21,406,116	現金 21,406,116
3	地域活性化対策基金	—	7,712,033	7,712,033	現金 8,075,473 債務 363,441
4	災 害 救 助 基 金	365,022	△ 29,913	335,110	現金 260,570 救助用物資 74,539
5	社会奉仕活動基金	274,454	△ 14,489	259,965	現金 263,194 債務 3,229

6	地域おこし支援基金	137,079	△ 22,936	114,142	現金 債務	122,108 7,966
7	非営利団体自立的活動 促進臨時対策基金	—	132,000	132,000	現金	132,000
8	少子化対策基金	—	193,528	193,528	現金 債権	193,486 42
9	社会福祉施設職員 福利基金	80,676	△ 4,887	75,789	現金	75,789
10	児童虐待防止等 臨時対策基金	—	125,000	125,000	現金	125,000
11	介護保険財政 安定化基金	3,866,455	5,413	3,871,868	現金	3,871,868
12	小規模介護施設整備 等促進臨時対策基金	4,074,514	△ 461,931	3,612,583	現金	3,612,583
13	介護職員処遇改善等 臨時対策基金	4,916,273	△ 2,021,842	2,894,431	現金	2,894,431
14	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	337,043	12,233	349,276	現金	349,276
15	社会福祉施設整備 基金	744,759	—	744,759	現金 債権	91,117 653,642
16	国民健康保険広域化等 支援基金	450,880	631	451,511	現金	451,511
17	後期高齢者医療財政 安定化基金	378,182	200,168	578,350	現金	578,350
18	障害者自立支援等 臨時対策基金	2,646,994	△ 910,133	1,736,861	現金 債権 債務	1,607,145 240,010 110,294
19	社会福祉施設耐震改修 等促進臨時対策基金	2,783,025	△ 1,287,541	1,495,484	現金	1,495,484
20	ひとり親家庭等 住宅整備基金	140,805	△ 2,710	138,095	現金 債権	100,000 38,095
21	妊婦健康診査 臨時対策基金	385,530	△ 114,681	270,849	現金 債務	455,778 184,929
22	地域自殺対策緊急強化 臨時対策基金	180,255	118,232	298,487	現金 債務	337,416 38,929
23	子宮頸がん等予防接種 臨時対策基金	—	711,337	711,337	現金 債権	686,689 24,648
24	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	—	2,083,496	現金 債権	73,220 2,010,276
25	地域医療再生 臨時対策基金	5,000,322	△ 383,691	4,616,631	現金 債務	4,696,760 80,130
26	県民の医療の確保に 関する臨時対策基金	—	7,995,157	7,995,157	現金 債務	8,000,497 5,340
27	医療施設耐震化 臨時対策基金	—	1,048,622	1,048,622	現金	1,048,622
28	芸術文化振興基金	871,696	△ 11,914	859,782	現金 債務	862,236 2,454
29	消費生活相談 臨時対策基金	102,635	△ 26,402	76,233	現金 債権	73,234 2,999

30	環境保全基金	402,667	—	402,667	現金	402,667
31	地球温暖化防止等 臨時対策基金	822,813	△ 593,609	229,204	現金	229,204
32	産業廃棄物 対策基金	26,287	106,900	133,187	現金 債権	128,739 4,448
33	環境保全センター 維持管理基金	2,879,096	△ 757,969	2,121,126	現金	2,121,126
34	農林漁業振興 臨時対策基金	—	10,000,089	10,000,089	現金	10,000,089
35	中山間地域等 直接支払基金	343	△ 343	—		
36	中山間地域土地改良 施設等保全基金	1,044,050	△ 9,245	1,034,805	現金	1,034,805
37	森林整備担い手 育成基金	2,349,298	△ 337,382	2,011,916	現金	2,011,916
38	森林整備地域活動 支援基金	585,001	△ 272,826	312,175	現金	312,175
39	森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	3,432,745	△ 1,008,630	2,424,115	現金	2,424,115
40	林業開発基金	22,085,046	564,595	22,649,641	現金 債権	17,863 22,631,777
41	水と緑の森づくり 基金	84,656	34,640	119,296	現金	119,296
42	発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	373,974	340	374,314	現金 債権	350,475 23,839
43	ふるさと雇用再生 臨時対策基金	5,304,702	△ 2,468,993	2,835,709	現金 債権	2,815,638 20,072
44	緊急雇用創出 臨時対策基金	8,291,756	△ 405,401	7,886,354	現金 債権	7,872,153 14,202
45	秋田内陸縦貫鉄道 運営助成基金	1,847,710	△ 106,859	1,740,851	現金	1,740,851
46	由利高原鉄道 運営助成基金	512,779	△ 11,645	501,133	現金	501,133
47	土地開発基金	1,322,235	711	1,322,946	現金 債権	731,250 591,696
48	私立高等学校授業料 減免等臨時対策基金	188,094	△ 33,237	154,858	現金	154,858
49	子育て支援等 臨時対策基金	2,195,881	△ 604,929	1,590,952	現金 債権	1,589,416 1,535
50	美術品取得基金	4,075,794	△ 187,017	3,888,777	現金 美術品	723,370 3,165,407
合 計		124,313,527	13,878,208	138,191,735	現金 債権 債務 救助用物資 美術品	109,491,216 26,257,281 796,712 74,539 3,165,407

平成２２年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成２２年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

平成２２年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (１) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (２) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (３) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (４) 秋田県林業開発基金
- (５) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (６) 秋田県土地開発基金

第２ 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第３ 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に収入未済があり、その収入確保になお一層の努力を要する。

第４ 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位:円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	111,408,000	79,709,000	100,000,000	91,117,000
債 権	633,351,000	100,000,000	79,709,000	653,642,000
計	744,759,000	179,709,000	179,709,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 1億1,141万円に、償還金 7,971万円を加えた 1億9,112万円を原資として、介護関連施設(3件)、保育施設(2件)に 1億円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 9,112万円に債権現在高 6億5,364万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位:円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,649	10,899,621	10,900,000	100,000,270
債 権	40,804,351	8,190,000	10,899,621	38,094,730
計	140,805,000	19,089,621	21,799,621	138,095,000

前年度からの繰越現金 1億円のうち 271万円を一般会計に繰り出し、償還金 1,090万円を加えた 1億819万円を原資として、3市町に 819万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に債権現在高 3,809万円を加えた 1億3,810万円である。

なお、償還に付随した利子 16万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位:円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	49,032,783	439,387,268	415,200,000	73,220,051
債 権	2,034,463,601	415,200,000	439,387,268	2,010,276,333
計	2,083,496,384	854,587,268	854,587,268	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 4,903万円に、償還金 4億3,939万円を加えた 4億8,842万円を原資として、公的医療機関等に 4億1,520万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,641万円のうち、96万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 7,322万円に債権現在高 20億1,028万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 3,438万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位:円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	—	582,458,486	564,595,000	17,863,486
債 権	22,085,045,593	564,595,000	17,863,486	22,631,777,107
計	22,085,045,593	1,147,053,486	582,458,486	22,649,640,593

一般会計からの積立金 5億6,460万円を原資として、財団法人秋田県林業公社に 5億6,460万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1,786万円に債権現在高 226億3,178万円を加えた 226億4,964万円である

なお、財団法人秋田県林業公社より約定と繰上を併せた元金 1,786万円が償還され、それに付随した利子 1,382万円は、一般会計に収入されている。

(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位:円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	345,112,098	5,362,590	—	350,474,688
債 権	28,862,000	—	5,023,000	23,839,000
計	373,974,098	5,362,590	5,023,000	374,313,688

前年度からの繰越現金 3億4,511万円に、償還金 502万円と一般会計からの積立金 34万円を加えた 3億5,047万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億5,047万円に債権現在高 2,384万円を加えた 3億7,431万円である。

(6) 秋田県土地開発基金

(単位:円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	934,950,393	63,337,110	267,037,194	731,250,309
債 権	387,284,673	267,037,194	62,626,000	591,695,867
計	1,322,235,066	330,374,304	329,663,194	1,322,946,176

前年度からの繰越現金 9億3,495万円に、償還金 6,263万円と土地取得事業特別会計からの積立金 71万円を加えた 9億9,829万円を原資として、土地開発公社に 2億6,704万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 7億3,125万円に、債権現在高 5億9,170万円を加えた 13億2,295万円である。